

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡ファイナンシャルグループ

MONTHLY SURVEY
2012年4月 VOL.47

地域経済調査

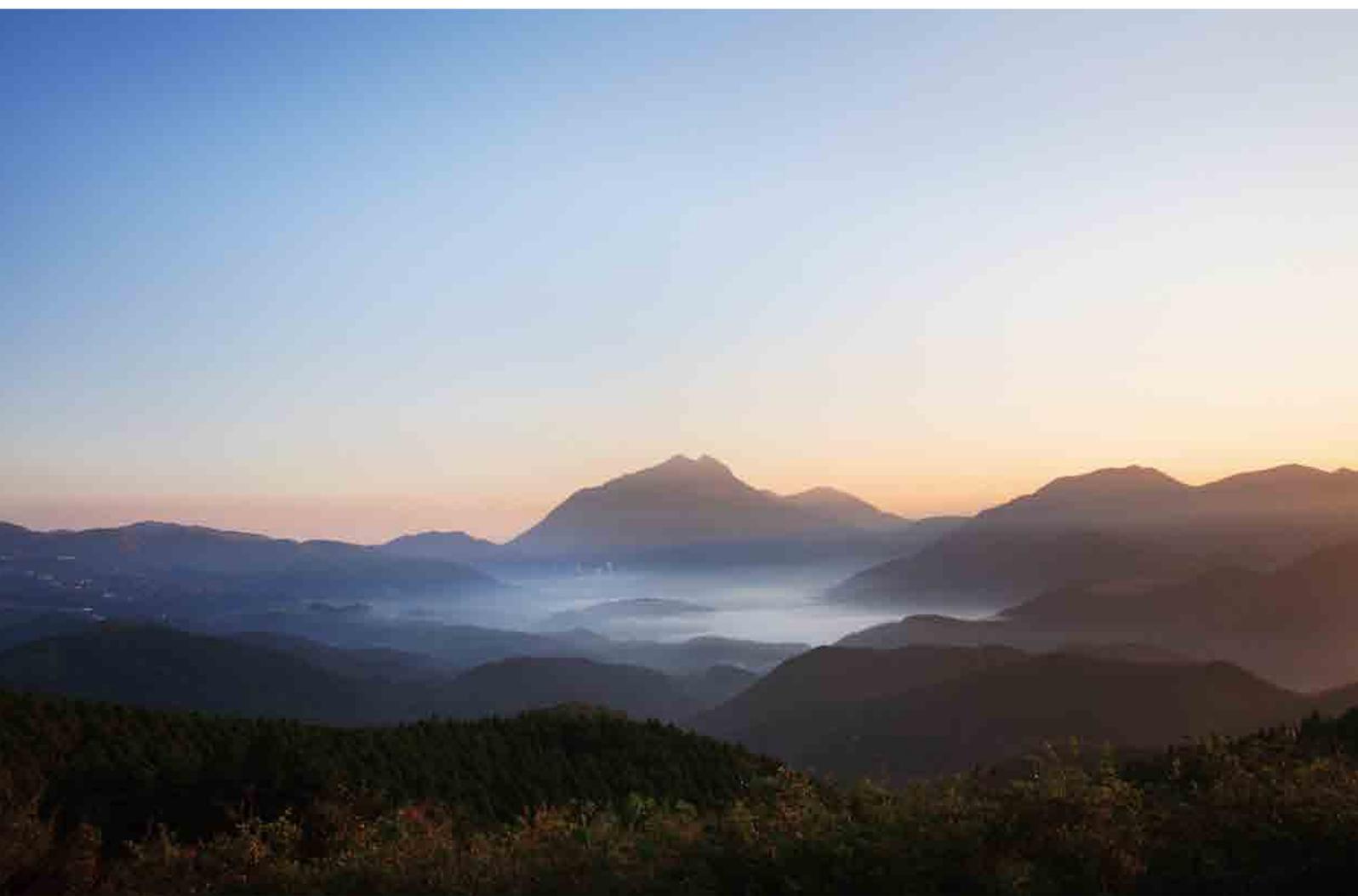
BSI調査による景況感の変化

4

Top Interview

トップに聞く!

糸永 康平 氏 信号電材株式会社 代表取締役社長
中村 光宏 氏 株式会社肥後ポリエチレン 代表取締役
山中 数浩 氏 株式会社大光食品 代表取締役社長



由布岳(1,583m) 豊後富士とも称され円錐形の山容が美しい。

座禅デ仏ニ成レルナラ。



geppou
最新情報を携帯からも
チェック!



茶の元祖・栄西よっさいによる鎌倉時代の開山。福岡市博多区の聖福寺。「扶桑最初禅窟」の額が山門にかかる。「扶桑」は日本の称。後鳥羽上皇による日本初の禅寺であることのお墨付きである。仙厓せんがい(一七五〇〜一八三七)はその第一二三世任職。名刹めいさつにあつて身分に隔てなく禅を易しく説いた。機知にあふれる書画と人柄が伝えられて今も人々に親しまれる。

美濃(岐阜県)の小作農に生まれた。幼小にて得度、在所の寺の小僧となる。向学心は尋常ならざるも、その性は激情の人だったらしい。厳しい禅の修行とされる不眠不休八日間の座禅を十二歳にして体験する。四十歳で聖福寺の住職。この間、武蔵(関東)の地で修行、天明飢饉の奥州路で飢餓鬼の地獄を身をもって体験した。

聖福寺の仙厓。元来、僧を養成する学問の府だった寺はこの時代、今日のように庶民の仏事を営むようになつていた。多忙な務めの間、握り飯を手に書庫に籠り、仏法を集成した大藏經の大部を二度ならず三度も読んだと伝えられる。機知と庶民性で共通する逸話も虚実とりまぜて多い。

境内の塀を乗り越えてひとりの弟子の夜ごとの柳町(遊郭街)通いが修まらない。雪の夜、仙厓は塀の内側で座禅を組む。それと知らない弟子は仙厓の頭を踏み石に塀を乗り越えるが、朝帰りのあと、師の頭に残る土足

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

糸永 康平氏 (信号電材株式会社 代表取締役社長)	2
中村 光宏氏 (株式会社肥後ポリエチレン 代表取締役)	6
山中 数浩氏 (株式会社大光食品 代表取締役社長)	10
地域経済調査 BSI調査による景況感の変化	14
海外レポート 人民元国際化の歩み	20
海外トピックス 中国のお茶事情	23
FFGニュース PPPの潮流を福岡から ホークス応援定期預金	24

DATA

経済動向 九州、福岡県、熊本県、長崎県	29
経済指標 全国、福岡県、熊本県、長崎県	36
海外拠点紹介	45

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



聖福寺勅使門 境内は国の史跡に指定されている



所在地：福岡県福岡市博多区御供所町6-1

の跡を見る。以後、夜遊びはやんだ。湛元たんげん。のちに師を
継いで住職となる。
二十点に及ぶとされる禅画の一つ、「座禅蛙画賛ざぜんかまのびやく」。薄
笑いの蛙が座っている図は、「座禅＝悟り」でないことを
説く戯画。蛙はいつも座禅姿というオチである。八十
七歳の臨終に「死にとうない」と言いつて弟子たちを慌て
させたのも諧謔かいぎやくだったのだろうか。



Top

《トップに聞く！》

Interview

地方に交通インフラが整備される
将来を見据えて起業

現代の交通社会において、信号機は安全の為に欠かすことが出来ない存在です。当社は、その信号機のケーブルを繋ぐ端子箱等の製造、販売を行う企業として、1972年（昭和47年）10月、私の父である糸永嶋（名譽会長・故人）により設立されました。折しも高度経済成長期の真っ只中、東京で信号機の設置工事をしていた父が、東京オリンピック前の大規模な都市整備事業に従事したことで、地方でも信号機の需要が高まることを確信し帰郷。個人で端子箱等の販売を手がけた後、当社を立ち上げています。

設立当初は、社員も僅か5人と小規模な企業でしたが、顧客ニーズを汲み取り製品に反映するという地道な営業を重ねながら徐々に

独自の技術開発で 業界屈指の存在に

規模を拡大。75年（昭和50年）には、それまで一部の地域を除いて鉄製が主流だった端子箱に、新たにアルミダイカスト製を開発・採用した

他、翌76年（昭和51年）には信号専用の鋼管柱（ポール）を開発したことも、新たなニーズの掘り起こしへと繋がりました。



信号電材株式会社
代表取締役社長

糸永 康平氏

■取引店／福岡銀行 大牟田支店
熊本ファミリー銀行 大牟田支店
親和銀行 久留米支店

錆びない信号機をきっかけに、
信号関連機器総合メーカーへ

予てより、鹿児島、宮崎の両県警から、海岸沿いの信号機の腐食が激しい為、「錆びない信号機」を作って欲しいとの依頼が当社に寄せられていました。

アルミダイカスト製の端子箱の技術を有していた当社にとって、信号機のボディー部分を鉄製からアルミ製に変えることは容易でしたが、ランプ部分は、当時自前で製造していなかった為、当社が大手メーカーの下請けとしてOEM生産を行うことで、両県警からの要請に応えました。

OEM生産ながらも、アルミ製の信号機を開発した当社の名前は、瞬く間に業界内に広がり、91年（平成3年）には、警視庁からの「西日が当たっても見やすい信号機」の開発依頼へと繋がりました。

当時の信号機といえば、電球と反射鏡、それにレンズを組み合わせた構造の為、西日が直接差し込むと反射が起こり、実際には点灯していないランプまで点灯しているように見える（疑似点灯）ことから、事故を引き起こす原因となっていました。そこで警視庁は、この疑似点灯を防ぐ技術の開発を大手メー



カーに依頼したものの、なかなか上手くいかなかった為、当社にも声が掛かりました。

開発は困難を極めたものの、大
学等の力もお借りしながら1年
以上に亘り試行錯誤を重ねた結
果、92年(平成4年)によりやく多
眼レンズと遮光板を組み合わせた
西日対策技術を開発し、商品化
を実現。

翌93年(平成5年)には、全国の
信号機市場で約1割のシェアを持
つ警視庁が当該商品の全面採用を
決定したことで、当社の生産台数
が一気に倍増した他、今回の商品
開発を機に、ランプをはじめとした
全ての部材を自社で生産出来る体
制も整えたことから、それまでの
OEMメーカーとしてではなく、
信号関連機器の総合メーカーとし
て新たなスタートを切りました。

LED化への取り組み

西日対策信号機の警視庁での採
用により、当社のシェアは拡大しま
したが、その後、新たな照明の光源
であるLEDの普及に伴い、信号
機についても電球からLEDへのシ
フトの波が押し寄せ始めました。

LEDは省電力・長寿命な上、
光源自体に色がついている為に反

射鏡が不要となり、疑似点灯対策の必要性が無いことから、それまでの当社の技術の優位性が失われることは容易に想像出来ました。そこで、当社は他社に先駆けてLED化に取り掛かり、95年（平成7年）に「LED矢印灯器」、98年（平成10年）には

「LED車両灯器」を開発し、2000年代に入るとLEDの特性を活かし、厚さが従来の信号機の半分の「薄型LED信号灯器」も開発しました。また、06年（平成18年）には、これまで当社が信号機の視認性向上や省エネ等に真摯に取り組んできた

ことが評価され、中小企業庁の「元気なモノ作り中小企業300社」に選定されました。今後は、信号に加えて標識や看板でもLED化を進めることで、一層環境に優しく且つ安全で視認しやすい商品の開発に努めていきたいと考えています。

そこで、93年の韓国企業との交流を第一歩として、市場拡大が期待出来る海外エリアへの展開に着手。韓国との交流に続き、台湾での現地法人開設や中国での現地生産、世界各国の展示会への出席等を経て、現在ではアジア地域を中心に輸出等の実績も着実に積み重ねております。



▲素材見本の説明



▲LED照明の説明



▲組立工程の説明



▲端子箱の最終検査工程の説明



▲拡散式車両ユニット108タイプ



▲屋外照明展示場

国内だけでなく世界を視野に

LED信号機以外にも、点灯を認識出来る角度を制限した信号灯器や可動式の歩行者用信号灯器取付金具等、市場に新たな商品を提供し続けたことで、マスコミ等に取り上げられる機会が増え、各国の大使館を通じて海外からも問い合わせを頂く等、国内だけでなく海外でも当社の製品が注目されるようになりました。

信号電材株式会社

信号電材 検索

- 設立: 1972年10月
- 所在地: 福岡県大牟田市
- 資本金: 8,000万円
- 従業員: 128名
- 事業内容: 交通信号灯器・専用柱・電源箱・端子箱
並びに交通関連機器製造販売
- 事業拠点: 福岡県大牟田市(本社・事業所)、
熊本県荒尾市、埼玉県草加市(事業所)、
札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡(営業所)

当社では、海外向けブランドは「SHINGO」に統一しており、引き続きアジア地域はもちろん、欧州や北米向け販売についても一層強化していきたいと考えています。

また、LEDを使った屋外照明事業にも参入し、今年5月には製品の販売を本格的に開始する予定です。当社は10年(平成22年)9月に、ドイツの屋外照明事業で3割のシェアを誇るHES社と合併会社も設立しており、欧州の長い歴史と伝統に育まれたデザインを取り入れながら環境にも優しい製品を取り揃えております。東日本

大震災以降の節電への取り組みで需要が急速に拡大しているLED照明を、信号機に次ぐ事業の柱にしていきたいと考えています。

小さくても世界に通用する会社へ

今後については、道路交通事業において、設計コンサルタント業務から施工、開発、生産、メンテナンス、リサイクル業務に至るまで一貫して対応することが出来る体制を早急に構築していく予定です。

また、当社は人材育成にも注力しており、次世代リーダーを育成する為の研修会として「SD会」を開催しています。SD会

は、リーダーに必要な「判断力」の強化が目的の為、研修期間中の会場やスケジュール等の連絡も事前ではなく直前に行う等、その時々で必要な対応を判断させるようにしています。最初は全員が戸惑いますが、

会を重ねるうちに「想定外」の展開にも対応出来るようになる等、着実に成長してくれており、頼もしい限りです。

これからも引き続き、「小さくても世界に通用する会社創り」を目指し、従業員一同、利用者の立場に立った製品開発とお客様に信頼される製品造りに挑戦して参ります。



▲左から糸永社長、谷頭取、糸永会長、高田支店長

◎インタビューを終えて

安全な交通社会の実現には欠かすことの出来ないインフラである信号機ですが、今回、防錆や西日の差し込み対策等といった顧客からの開発依頼に対して、ご苦労されながらも独自の技術で開発に成功されたという貴重なお話を伺うことが出来、ものづくりの醍醐味を改めて感じる事が出来ました。

今後は、信号機に加えてLED照明事業にも参入されるとのことですが、御社の確かな技術開発力があれば、顧客ニーズを満たすことの出来る新たな製品の開発にも必ずや成功されるものと確信しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く!》

Interview

**お客様が求める
包装資材作りを目指して**

今日、私たちの日常生活の中で、商品のパッケージ(包装)は大変に身近な存在です。包装の無い暮らしは考えられないと言ってもいいでしょう。

私も「肥後ポリエチレン」は、その「パッケージ」資材を日々追求して参りました。

当社の創業は1962年(昭和37年)6月、もともと包装資材卸売会社に勤めていた私の父(現会長)が、「自ら顧客ニーズに合ったパッケージ作りに取り組みたい」という思いから熊本市本荘で独立したのが始まりです。最初は社員3人でスタートしましたが、スーパーマーケットで食品を中心に個別包装が普及する等、流通スタイルが徐々に変化していく時流の中で、当社も業容を順調に拡大していき、

お客様の大切な商品をやさしく包み 包装の様々なニーズにお応えする

創業から2年目の64年(昭和39年)には、合資会社を設立し法人化しました。
72年(昭和47年)に現在の本社

がある同市出仲間^{いでななかま}に移転。88年(昭和63年)、増資を経て「有限会社肥後ポリエチレン」に改組し、93年(平成5年)には株式会社となり



株式会社肥後ポリエチレン
代表取締役

中村 光宏氏

■取引店 / 熊本ファミリー銀行 白山通支店

ました。そして、06年(平成18年)に父が会長となつて第一線を退くと同時に、それまで税理士・社会保険労務士として税務会計事務所勤務していた私が社長に就任し、現在に至っています。

**商品や用途に応じて
トータルにパッケージの
企画製造を**

包装の役割は、まず第一に中身の商品を保護し保存することです。その他にも消費者やそれを手取る人の興味を引き、アピールするということ、いわば商品の顔という役割もあります。それ故に、どのメーカーや売り場も販売アップに繋げる為に、外観や形状のバリエーションに知恵を絞るのです。



▲当社包装材を使用した商品例



当社は、こうした包装材の企画や製造を一手に手掛け、様々な包装資材を提供しています。創業当時はポリエチレンフィルム、セロハンフィルム、ポリプロピレンフィルム加工が中心でしたが、当社が89年（平成元年）から手掛けたラミネートフィルムも今や主力の製品となりました。ラミネートとは、複数の異なる素材を貼り合わせることであり、長期保存を可能にする等、高い機能性を有する包装資材の生産が可能になります。

更に形状についても、お客様の商品や用途等のご要望に応じて、一般的な三方袋、合掌袋、溶断袋、自動充填対応のロール製品をはじめ、陳列性・卓上性に優れた「スタ



▲当社工場内部の様子（近見工場）



▲工場視察風景（製袋工程）

「チャック付き袋」や保存に便利な
「Vシール」といっ
た特徴のあるものまでご用意して

で一貫して行えることです。これに
より、ロットの大小を問わず、短納
期で、お客様の様々なニーズに対応
することが可能です。

おり、多種多様なパッ
ケージ作りをトータル
でお手伝いしています。

**一貫生産体制と
品質管理体制の
強化に注力し、
お客様のご要望に
スピーディーに応える**

現在当社は、熊本市
内に本社と2つの工場
を有しており、関連会
社を含め62人の社員で
事業を展開していま
す。当社のお客様は、熊
本県内を中心とする九
州の方々が大半です。

一般的に包装業界で
は、顧客の要望に応じた
デザインの企画から始
まり、印刷、ラミネート
加工、スリット（包装フイ
ルム裁断）、製袋等各種
の工程を分業体制で扱
うことが多くなっていま
す。当社の強みは、これ
らの各工程を当社単独

また、当社は、「お客様のご満
足」と「より高い技術」を目指す
取り組みとして、品質マネジメン
トシステムの国際規格である
ISO9001の認証を取得し、
品質重視の生産体制を構築してい
ます。従前は属人的に伝承されて
きた様々な技術や生産ノウハウに
ついて、組織としてマニュアル化・標
準化を進めることで、高い品質を
一定に保つことに繋がっています。

更に、食品工場をモデルにしてエ
アシャワー室を導入する等、衛生管
理体制を充実させた他、検品体制
も強化し、複数の生産工程におい
て、カメラ搭載の自動検査装置と肉
眼による検品も並行して行っていま
す。加えて、ラミネート強度、シール
強度の測定やガスクロマトグラ
フィー（化合物等の機器分析手法の
一つ）による残留溶剤の検査を実施
し、製品クレームの撲滅に万全を期
しています。

**創業50周年を迎えて
生産性向上、販路拡大に一層邁進**

多様化するニーズやお客様のご
満足に応え続ける為にも、今申し
上げた衛生管理と品質管理の水
準を更に高め、常に時代の変化に
適応していくことに全力を挙げて



▲工場視察風景（印刷工程）



▲工場視察風景（ラミネート工程）

株式会社肥後ポリエチレン

肥後ポリエチレン

- 創 業: 1962年6月
- 設 立: 1964年1月
- 所 在 地: 熊本県熊本市
- 資 本 金: 4,800万円
- 従 業 員: 62名 (関連会社含む)
- 事業内容: 各種包装資材 (ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム、ラミネートフィルム等) の企画、製造、販売
- 事業拠点: 熊本県熊本市 (本社、工場)

取り組んでいます。

従前より、生産工程における省エネルギー化や省資源化、素材の一部に植物由来のプラスチックを使用する等、環境に配慮した取り組みを行って参りました。今後も、生産効率向上や新製品開発等に加え、こうした自然環境保護の立場を両立させることで、環境にやさしい企業を目指したいと思っております。

当社は今年、お陰様で創業50周年を迎えることが出来ました。今後は、熊本県はもとより九州全域での販売展開を強化し、全国へも販路を広げていきたいと考えております。その為にも、新しい設備の導入も

前向きに検討し、生産性向上による原価の低減と財務体質の強化に努め、様々なニーズに安定した品質でお応えすることで、お客様にご満

足頂く製品とサービスのご提供に一層邁進して参ります。今後も、変わらぬご愛顧ご協力のほど心よりお願い申し上げます。



▲左から林頭取、中村社長、田口支店長

◎インタビューを終えて



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

御社は創業以来、スーパーマーケット等の店頭と並ぶ商品の多様化や、包装に求められる機能の高度化が進む中、製品ラインアップの拡充等により、包装の様々なニーズにお応えしてこられました。また、一貫生産体制や高いレベルの品質管理体制の構築は、お客様へのスピーディなご対応と高品質の製品のご提供を生み出し、今日の御社への厚い信頼に繋がっているものと拝察致します。

こうして半世紀に亘り、堅実な歩みを続けてこられた御社が、今後も、熊本はもとより九州全域において益々躍進されることを心から祈念致します。



Top

《トップに聞く!》

Interview

自然豊かな島原半島で
育まれた、食ビジネスを
一歩ずつ着実に展開

長崎県南東部に位置する島原半島は自然豊かな地域であり、生物の飼育には最適な環境です。当社は、その島原半島の東部にある本社を中心に鶏、豚の肥育生産管理といった一次産業から二次産業である食肉製造、加工、そして配送や販売等の三次産業に至るまで、グループで手掛けております。

1970年(昭和45年)9月、それまでハムやソーセージ等、豚肉を製造加工する会社に勤務していた私の父が、その販売会社として有限会社大光食品を設立したのが当社の始まりです。その後、食肉製品の販売に加えて加工業務を行うようになり、併せて鶏肉の取り扱いも開始。77年(昭和52年)には有限会社大光ブローラーを新設した

他、製造工程で食肉の部位を余すこと無く活用して加工品の製造もスタートする等、事業の領域を広げて参りました。

明るい食卓、これからもずっと



株式会社大光食品
代表取締役社長

山中 数浩氏

■取引店 / 親和銀行 島原支店

78年(昭和53年)、株式会社へ改組した後、新たな事業展開に伴い工場が手狭となったことから、島原市内に生産能力を増強した工場

を建設。その後、関連会社として肉団子やハンバーグといった冷凍加工食品等を専門に製造する株式会社エースフーズも設立致しました。

そして02年(平成14年)には、大村市に長崎パックスセンター工場を新設。本センターでは、スライスや調味生肉といった食肉の一次加工品をスーパー等の店頭で陳列出来る状態にパッキングしており、昨年末に佐世保市にも同様の工場を新設しています。

このように、当社は今まで順調に事業を拡大して参りましたが、その中で特に、永年お取引頂いている大手メーカー様に高い品質管理体制や徹底した衛生管理のノウハウ



▲じげもん本舗の野菜入りウインナー

ウについてご指導頂いたことが、着
実な事業展開の実現と強固な企
業体質の確立に繋がっています。

環境変化に製品の ブランド化で対応

91年(平成3年)4月に始まっ
た牛肉の輸入自由化により、海外
から安価な牛肉が輸入されるよ
うになると、当社は米国シアトル
産牛肉を直接買い付け、九州地
区における同牛肉の代理店にも
なりました。

家庭等での牛肉の消費が増える
につれ、売り上げも増加していきま
したが、03年(平成15年)米国で
BSE(牛海綿状脳症)問題が発
生したことで一時的に牛肉は輸入
禁止となつてしまい、当社も大きな
影響を受けました。この影響を乗
り越える為、当社は牛肉の代わり
に需要が伸びてきた鶏肉や豚肉製
品の販売拡大を目指し、そのブラ
ンド化に着手したのです。

島原半島は、恵まれた自然と雲
仙岳からの豊富な伏流水により、
もともと農畜産業が盛んな地域で
す。また、周囲の大部分が海に囲ま
れ陸路が限定されている為、ウイル
スや病原体の進入も制限される環
境となっています。この地域の利点





▲工場視察風景

を活かしながら、当社は生産者の方々にもご協力を頂き、「抗生剤を添加しない飼料」や「殺菌効果や高い免疫効果が期待出来るハーブを配合した飼料」による飼育に注力。今では、鶏は無薬飼料、豚も出荷前45日間以上は抗生剤無添加飼料を使用しています。この取り

組みによって、食の安全、安心を高めるとともに、ヘルシーな肉質や臭みのない豊かな旨味特徴である「雲仙しまばら豚」、「雲仙しまばら鶏」、「じげもん豚」、「つしま地どり」という4ブランドの立ち上げに至りました。

現在では、食肉の種類ごとのブランドに加え、食肉加工品についても島原の地域ブランドとして「島原工房」、「じげもん本舗」を展開。また、全国の皆様はその美味しさをお届けしたいと考え、昨年大幅にリニューアルしたホームページ上で通信販売も開始しました。安全、安心で美味しい製品の幅広いご提供を通じて、今後もより一層、地域ブランドによる島原半島のイメージアップや地域貢献に努めて参ります。

「生産から食卓まで」の安全、 安心を守り続ける為に

当社では、製造工程における衛生管理はもちろん、食品の安全性の確保も重視しており、長崎パックスセンター工場と関連会社のエースフーズにおいては、いち早く食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得しています。エースフーズについては、社団法人日本冷凍食品協

会が定める施設設備や組織のコンプライアンス体制、品質、衛生管理体制等の高い水準をクリアしているとして、同協会の認定工場の指定も受けています。

更に、環境保護等の社会貢献にも積極的に取り組むべく、「フードマイレージキャンペーン」にも参加。これは、食料の生産地から加工地、消費地までの距離を数値化したものを明示し、出来る限り近くで獲れた食料を食べることに

よって、食料の輸送に伴うエネルギーや環境への負担の軽減を図ることを目的とする運動です。目的達成の為に、地産地消や食料自給率アップの取り組みが重要で、当社は島原半島の指定養鶏、養豚場で生産された鶏、豚を長崎県内にある自社工場で製造、加工することで、CO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

その他、キャンペーンやギフト商品の売り上げ代金の一部や従業員



▲ハンバーグの製造工程



株式会社大光食品

大光食品

検索

- 設立:1970年9月
- 所在地:長崎県島原市
- 資本金:2,000万円
- 従業員:216名(パート含む)
- 事業内容:食肉処理業、食肉販売、食肉加工製造販売、飼料販売、冷凍食品製造販売
- 事業拠点:長崎県島原市(本社、工場)
長崎県佐世保市、大村市(営業所、パックセンター)
福岡県古賀市(営業所)
福岡市博多区、大阪市淀川区、東京都千代田区(オフィス)
長崎県島原市、雲仙市(関連会社)

島原の食材をより多くの方に
知って頂く為に

からの募金等を東日本大震災の義捐金として被災者の方々へ寄付させて頂いております。
「生産から食卓まで」の安全、安心を守り続ける為に、当社はこれからも日々精進して参ります。

当社は、今後の業容拡大を見据え、人材の確保、育成に努めています。新入社員を3年間集中して5、7名ずつ採用することで高年齢層に偏っていた人員構成の適正化に取り組んだ他、中途採用でも優秀な

人材を確保することで人員体制を強化しています。更に、研修制度を充実させ社員のレベルアップを図っております。

これまで当社は、厳選した飼料の提供に始まり肥育生産管理、精肉の一次加工品、未加熱、加熱加工品の製造、配送、販売といった一貫体制を確立して参りました。今後も一次、二次、三次産業全てを当グループ内で実施出来る強みを活かしつつ、長崎県内の魅力ある商品や島原半島の食材をより多くの方に知って頂くことを目指します。そして、「我々は、お客様により安心、より美味しい食品を提供する」という経営理念を受け、損得よりも善悪を考えることを優先して、明るい食卓の実現に向けて努力を続けて参ります。



▲左から引地支店長、鬼木頭取、山中社長

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

高い品質管理や徹底した衛生管理に取り組んでこられた大光食品様は、食の安全、安心を実現されながら、一步ずつ着実に幅広い事業を展開しておられます。

また、島原半島の恵まれた自然を活かして、飼料の販売から食肉加工、販売までの一貫体制を構築されるとともに、地元生産者の方々との連携による地域ブランドの立ち上げは、地域経済への貢献にも繋がっているものと考えます。

本日は御社のブランド製品の美味しさやこだわりを実感致しました。FFGとしても、このような魅力溢れる食材に関する情報発信にご協力することで地域の発展に努めて参ります。

地域経済調査

BSI調査による景況感の変化

福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート（2012年2月実施）」を基に、3県企業の景況感の他、昨年3月に全線開通した九州新幹線による企業業績への影響の有無やその主な内容に加え、東日本大震災による影響等について過去調査との比較を行いながらレポートします。

1 3県企業の景況感

3県共に先行きは、震災後の回復の動きが一服

内閣府が公表した2011年10～12月期のGDP（2次速報値）では、物価変動を除いた実質成長率が前期比▲0.2%（年率▲0.7%）となり、11年7～9月期の4期振りのプラス成長から再び成長率がマイナスとなりました。

11年10～12月（実績）の企業景況感の動きは、前回調査（11年11月）時の実績値である7～9月期から引き続き強弱はあるものの、復興需要等を背景に3県（福岡県、熊本県、長崎県）共に改善が継続するという結果となりました。12年1～3月期（見込み）は、円高の影響や欧州の信用収縮等による景気の減速懸念により3県共に大幅に悪化する等、厳しい状況を見込んでいますが、4～6月期（予想）は僅かながら改善を予想しています。

本調査では、3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業約1,100社を対象に実施した景況感アンケートの結果についてレポートします。

実績

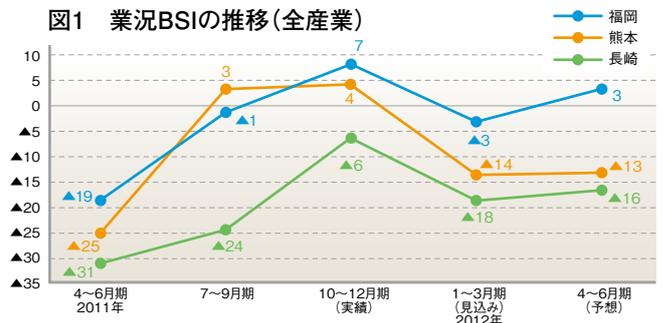
まず、3県全体の業況BSI「2011年10～12月期実績」を見ると、福岡県は+7（前期比+8）、熊本県は+4（同+1）、長崎県は▲6（同+18）と、福岡、長崎両県では改善の動きが見られた一方、熊本県では、ほぼ横ばいで推移しています（図1）。最も景況感の改善が大きかった長崎県については、一部の非製造業（漁業、卸売、小売、サービス）が好調だったことが、主要要因として挙げられます。

表1 回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	26	5.8	漁業	4	0.9
繊維製品	6	1.3	建設業	59	13.1
化学・石油製品	17	3.8	卸売業	61	13.6
窯業・土石・生コン	36	8.0	小売業	43	9.6
鉄鋼・非鉄	13	2.9	不動産業	18	4.0
金属製品	21	4.7	運輸・倉庫業	29	6.5
一般機械	21	4.7	ホテル・旅館業	19	4.2
電子部品・電気機械	18	4.0	サービス業	32	7.1
輸送用機械	18	4.0	その他	0	0.0
その他製造業	8	1.8	合計	449	100.0

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ

図1 業況BSIの推移（全産業）



見込み・予想

12年1～3月期（見込み）は、3県共10～12月期（実績）をピークとして、東日本大震災後の復興需要は続くものの、海外景気の先行き不透明感等により悪化が見込まれています。一方で、復興需要の本格化を背景に4～6月期（予想）については、鉄鋼・非鉄や電子部品・電気機械等の業種で国内需要の拡大が見込まれており、三県共に緩やかな改善が予想されています。福岡県は、1～3月期（見込み）は▲3（前期比▲10）と大きく落ち込みが見られたものの、続く4～6月期（予想）では+3（同+6）と改善を予想しています。熊本県は、1～3月期（見込み）が▲14（同▲18）、4～6月期（予想）が▲13（同+1）、長崎県も1～3月期（見込み）は▲18（同▲

12)、4～6月期(予想)では▲16(同+2)と大きく低下した後、改善の幅が非常に緩やかなものに留まる等、福岡県とは異なる動きを予想しています。

業種別では、3県合計で見ると1～3月期(見込み)は不動産以外の多くの業種で悪化を見込んでいますが、4～6月期(予想)は、製造業、非製造業ともに一部の業種で改善を予想しています。

業況BSIについては、3県共に足元の実績は改善しているものの、その動きは一服し、1～3月期にかけて大きく下落する予想となっています。

製造業

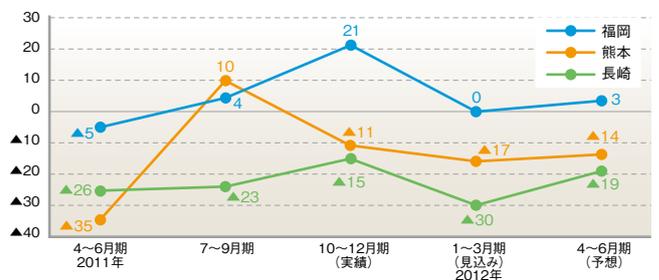
次に製造業と非製造業に分けてみると、10～12月期の製造業は、福岡県については+21(前期比+17)、長崎県は▲15(同+8)と改善している一方で、熊本県では▲11(同▲21)と大きく悪化しています(図2)。先行きについては、12年1～3月期(見込み)及び4～6月期(予想)では、福岡県は±0(同▲21)まで悪化した後+3(同+3)、熊本県も▲17(同▲6)、▲14(+3)と横ばい圏での推移を見込んでいます。一方長崎県は、1～3月期(見込み)は▲30(同▲15)と悪化した後、4～6月期(予想)には▲19(同+11)と改善しています。

業種別の動きを見ると、福岡県は1～3月期(見込み)において、生コン以外の業種が軒並み悪化したことから、全体では▲21ポイントと大きく落ち込みましたが、続く4～6月期(予想)については、一部の業種(食料品、鉄鋼・非鉄、輸送用機械)で改善を予想しています。次に、熊本県の1～3月期(見込み)は、化学・石油製品、輸送用機械以外で景況感が悪化

したことにより、BSIは僅かながら落ち込みました。4～6月期(予想)では、一部業種(生コン、電子部品・電気機械、輸送用機械)は悪化しているものの、食料品や金属製品で改善が見られ、景況感も改善が予想されています。

長崎県の1～3月期(見込み)は、金属製品、電子部品・電気機械は改善するものの、鉄鋼・非鉄、その他製造業等が大きく悪化を見込んでいます。一方4～6月期(予想)には、繊維製品、窯業、その他製造業以外の業種で改善が予想されています。

図2 業況BSIの推移(製造業)



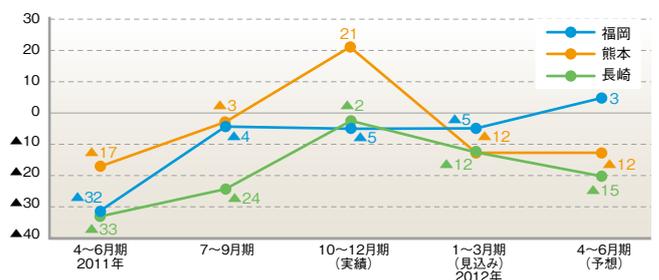
非製造業

非製造業では、10～12月期の実績について、福岡県が▲5(前期比▲1)、熊本県が+21(同+24)、長崎県が▲2(同+22)と、ホテル・旅館、運輸・倉庫等で景況感が悪化した福岡のみ異なる動きを見せています(図3)。

先行きについては、福岡県は12年1～3月期(見込み)に▲5(同±0)と横ばいを見込むものの、4～6月期(予想)では+3(同+8)と改善を予想しています。熊本県は1～3月期(見込み)は▲12(同▲33)と大きく悪化

し、4～6月期(予想)では▲12(同±0)と横ばいで推移しています。長崎県については、1～3月期(見込み)は▲12(同▲10)に悪化した後、4～6月期(予想)には▲15(同▲3)へ更に落ち込んでおり、先行きについては、福岡県と熊本、長崎県では異なる動きを見込んでいます。

図3 業況BSIの推移(非製造業)



業種別に見ると、福岡県は1～3月期(見込み)において、卸売以外の業種で大半が横ばいを見込んでいます。また4～6月期(予想)では、卸売、小売、不動産、ホテル・旅館で改善を予想しており、全体では上昇しました。長崎県は、1～3月期(見込み)は、不動産以外の業種で横ばいもしくは悪化を見込んでおり、低下しています。また、4～6月期(予想)についても漁業、建設等で悪化を予想しています。一方、熊本県の1～3月期(見込み)は、ホテル・旅館で大幅な悪化を見込み、BSIは30ポイント以上低下しています。

東日本大震災以降、ホテル・旅館の3県全体、四半期ごとの実績BSIは、マイナスイ域で推移していましたが、九州新幹線の開業効果等により旅行マインドも徐々に回復してきており、4～6月期(予想)には+16とプラス圏への回復を予想しています。

総括

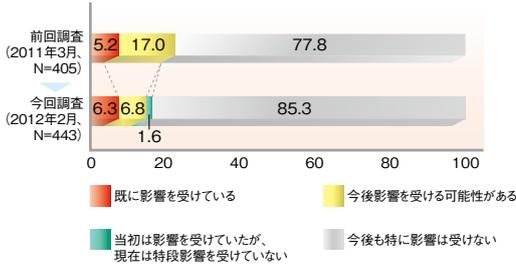
全産業（製造業＋非製造業）ベースの県別の景況感の動きをまとめると、10～12月期は円高の影響や景気減速懸念等はあるものの、東日本大震災後の回復に向けた動き等により、3県共に景況感の改善が続きました。しかし先行きは、景気の減速懸念等を背景に、軒並み厳しい見方が大勢となっています。

2 九州新幹線全線開業による影響の有無
による影響（昨年の調査との比較）

事業活動への影響を受けている業種がある一方、全く影響を受けない業種も見られる

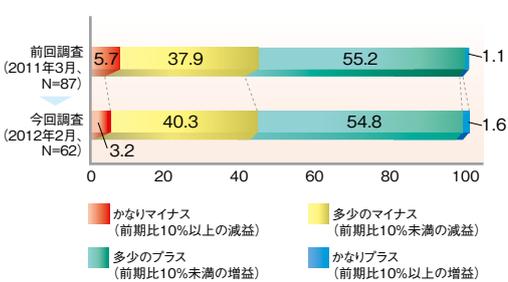
昨年（11年3月）実施した調査に続き、九州新幹線全線開業による影響の有無を尋ねたアンケート結果によると、「既に影響を受けている」、「今後影響を受ける可能性がある」と回答した先は全体の1割強となり、前回調査時の2割強から減少しています（図4）。

図4 九州新幹線全線開業による影響（単位：%）



業種別では、不動産、ホテル・旅館のうち約5割の企業で影響を受けている、もしくは影響を受ける可能性がある」と回答しています。しかしながら、繊維製品、化学・石油製品、鉄鋼・非鉄、一般機械、

図5 損益上で受ける影響度合い（単位：%）



輸送用機械、その他製造、漁業については、全ての企業が「今後も特に影響は受けない」と回答する等、業種毎で温度差がある形となりました。

福岡県、熊本県で共に66・7%と高くなっているのに対して、長崎県は40・7%に留まる等、改めて九州新幹線の沿線地域ではない長崎県には恩恵が少なかつたことが読み取れます。

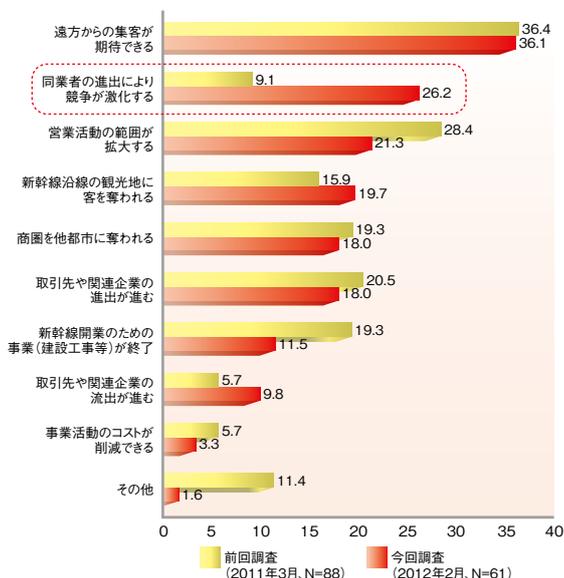
損益上で受ける影響度合い

福岡、熊本ではプラスの影響を受けた企業が多数

前問で「今後も特に影響は受けない」と回答した先を除き、その影響が損益上に与える度合いについて尋ねました（図5）。

前回と今回の結果に大きな違いは見られませんでした。前回が多かった回答は「多少のプラス（前期比10%未満の増益）」です。業種別で見ると、製造業では、食料品、窯業・土石・生コン、金属製品、電子部品・電気機械で、非製造業では、建設、卸売、不動産、ホテル・旅館、サービスで50%以上の企業が「多少のプラス（前期比10%未満の増益）」と回答しています。また、県別では、プラスの影響があると答えた企業の割合が、福岡県、熊本県で共に66・7%と高くなっているのに対して、長崎県は40・7%に留まる等、改めて九州新幹線の沿線地域ではない長崎県には恩恵が少なかつたことが読み取れます。

図6 影響を受ける理由（複数回答）（単位：%）



影響を受ける理由（複数回答）

当初の予想と異なる影響が一部に見られる

前問と同様に、影響を受ける理由について尋ねました（図6）。

最も多い回答は「遠方からの集客が期待出来る（36・1%）」でしたが、2番目は「同業者の進出により競争が激化する（26・2%）」となり、前回調査時には9・1%だった同項目が大幅に上昇しています。これは、同業者の進出が開業当初より予想以上に多かつたことを示しています。特に長崎県の企業からの回答が半数を占めています。

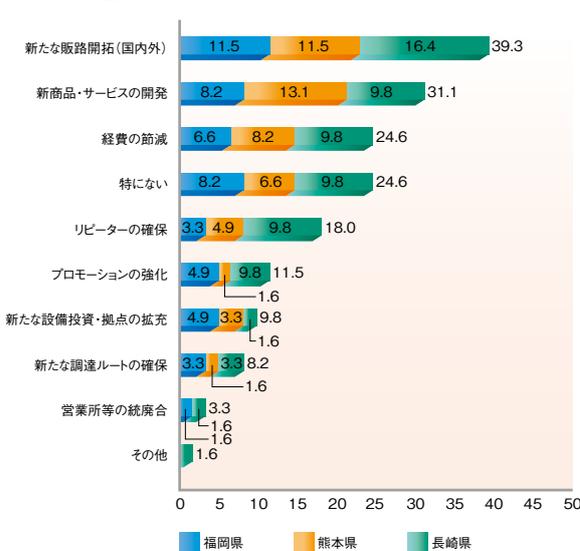
注力してきた施策

新たなビジネスチャンスと捉えた動きに加え、経費削減も実施

前問と同様に、九州新幹線全線開業後に注力してきた施策について尋ねました（図7）。

上位回答は、「新たな販路開拓(国内外)(39.3%)」、「新商品サービスの開発(31.1%)」と、九州新幹線の全線開業を新たなビジネスチャンスと捉えた回答が上位を占めた一方、「経費の節減(24.6%)」と開業を機に経費節減を図るといった回答もあり、メリハリを持った施策を実施している企業が多く見られる結果となりました。

図7 注力してきた施策(複数回答) N=61(単位:%)



3 現時点の東日本大震災による影響について(昨年の調査との比較)

現時点での東日本大震災による影響の有無

震災の影響を受けている企業は減少、既に終息した業種も見られる

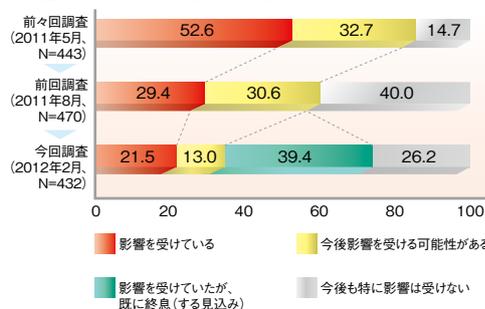
東日本大震災について、現時点での事業活動への影響の有無を尋ねたアンケート結果によると、「既に影響を受けている(21.5%)」、「今後影響を受ける可能性がある(13.0%)」と回答した先の比率は全体の3割強となり、前々回調査(11年5月)の約8割強、前回

(同年8月)の6割から大きく低下しました(図8)。

業種別にみると、窯業・土石・生コン、建設の各業種で5割以上の企業が、「既に影響を受けている」もしくは「今後影響を受ける可能性はある」と回答しています。

一方で、繊維製品品、一般機械、電子部品・電気機械、その他製造、漁業、不動産、サービスの各業種で半数以上の企業が「影響を受けていたが、既に終息(する見込み)」と回答する等、業種毎に濃淡はあるものの、徐々に震災の影響は沈静化しつつあると言えます。

図8 東日本大震災による影響(単位:%)

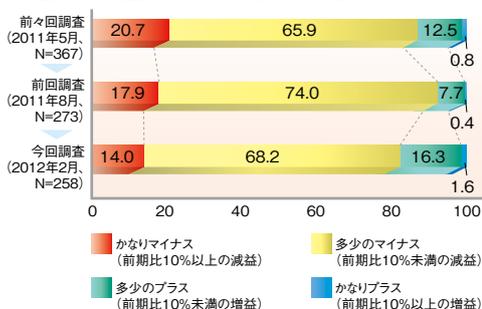


損益上で受ける影響度合い

前問で、「今後も特に影響は受けにくい」と回答した先を除き、震災の影響が損益上に与える度合いについて尋ねました(図9)。

損益上で影響を受ける企業の内、「マイナスの影響」との回答比率は約8割となり、過去2回と比べ、その比率は減少している

図9 損益上で受ける影響度合い(単位:%)

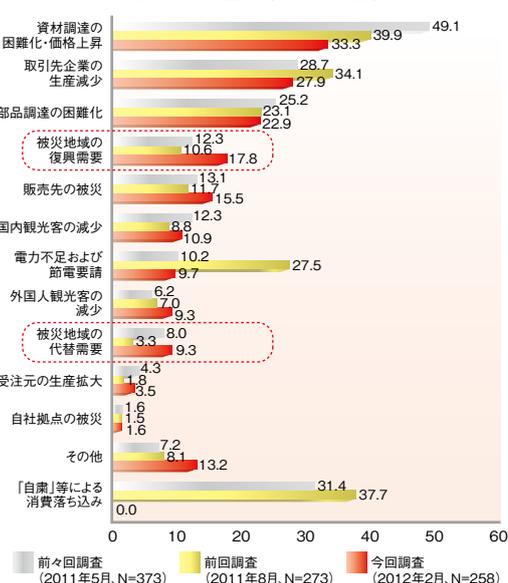


ます。これは震災から1年が経過し、損益上で受ける影響が減少しつつある企業や、既に業績へ織り込み済の企業が一部には出ていることが予想されます。

影響を受ける理由

電力不足、節電対応は沈静化
前問と同様の先に対し、震災による影響について、その理由を尋ねたところ、過去2回に引き続き、上位には、「資材調達の困難化・価格上昇(33.3%)」、「取引先企業の生産減少(27.9%)」等のマイナスの影響があるという回答が並びましたが、前々回、前回と比べ「被災地域の復興需要(17.8%)」や「被災地域の代替需要(9.3%)」の比率が上昇する等、一部ではプラスの影響が増加していることが見受けられる結果となりました(図10)。

図10 影響を受ける理由(複数回答)(単位:%)



なお、今回調査では、「電力不足および節電要請(9.7%)」の比率が大きく下落しており、電力不足の懸念は低くなっています。

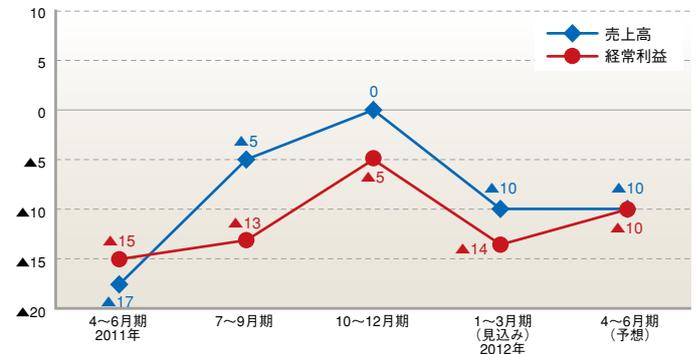
(大野 哲)

4 各種BSIの動向(3県)

売上高と経常利益

- ◆全産業:1~3月期(見込み)は売上高、経常利益ともに減少、4~6月期(予想)は、売上高は横ばい、経常利益は増加を予想しています。
- ◆製造業:売上高で先行き減少を見込んでいるのは、窯業・土石・生コン、一般機械、輸送用機械となっています。
- ◆非製造業:漁業、建設、運輸・倉庫は売上高、経常利益ともに先行き減少を見込んでいます。

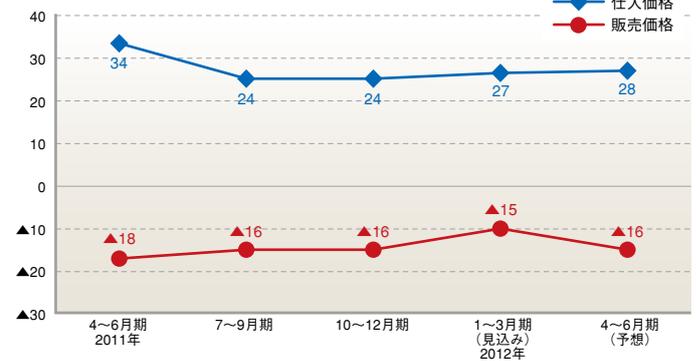
図11 売上高と経常利益



仕入価格と販売価格

- ◆全産業:仕入価格は引き続き前年を上回り、販売価格は前年を下回った水準で推移する見込みです。
- ◆製造業:仕入価格で先行き上昇見込みは、化学・石油製品、窯業・土石・生コン、鉄鋼・非鉄となっています。
- ◆非製造業:ホテル・旅館以外の業種で販売価格の先行き低下を見込んでいます。

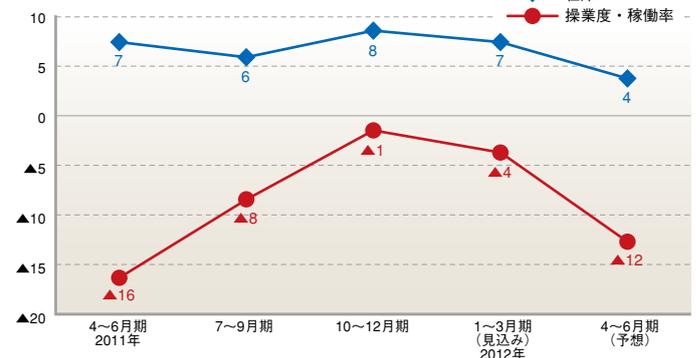
図12 仕入価格、販売価格



在庫と操業度・稼働率

- ◆全産業:在庫は引き続き適正水準へと向かうことが予想されています。操業度・稼働率は再び悪化が予想されています。
- ◆製造業:在庫は約9割が適正水準と回答しています。操業度は食料品、化学・石油製品、鉄鋼・非鉄以外が4~6月期での低下もしくは横ばいを予想しています。
- ◆非製造業:建設、卸売、小売、運輸・倉庫で操業度・稼働率の先行き低下を見込んでいます。

図13 在庫、操業度・稼働率



【調査の概要】

1.調査対象

- (1) 福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2) 3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
 福岡県418社(回答企業141社 回収率33.7%)
 熊本県229社(回答企業70社 回収率30.6%)
 長崎県455社(回答企業238社 回収率52.3%)

2.調査時点:2012年2月上旬~2月中旬

3.調査方法

(1)調査対象期間

2011年10~12月期:実績、12年1~3月期:見込み、12年4~6月期:予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県		2011年7~9月期(実績)				2011年10~12月期(実績)				差異	2012年1~3月期(見込み)				差異	2012年4~6月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	34.6	29.9	35.4	▲0.8	36.9	33.3	29.8	7.1	7.9	29.8	37.6	32.6	▲2.8	▲9.9	33.3	36.2	30.5	2.8	5.7
	製 造 業	44.2	15.4	40.4	3.8	47.8	25.4	26.9	20.9	17.0	32.8	34.3	32.8	0.0	▲20.9	35.8	31.3	32.8	3.0	3.0
	食料品	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	37.5	12.5	37.5	37.5	37.5	25.0	37.5	0.0	▲37.5	75.0	12.5	12.5	62.5	62.5
	化学・石油製品	50.0	10.0	40.0	10.0	41.7	33.3	25.0	16.7	6.7	33.3	25.0	41.7	▲8.3	▲25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲16.7
	生コン	40.0	0.0	60.0	▲20.0	45.5	9.1	45.5	0.0	20.0	36.4	36.4	27.3	9.1	9.1	36.4	27.3	36.4	0.0	▲9.1
	鉄鋼・非鉄	50.0	0.0	50.0	0.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲16.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲16.7	66.7	33.3	0.0	66.7	100.0
	金属製品	55.6	22.2	22.2	33.3	50.0	25.0	25.0	25.0	▲8.3	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	一般機械	36.4	9.1	54.5	▲18.2	50.0	10.0	40.0	10.0	28.2	50.0	10.0	40.0	10.0	0.0	10.0	40.0	50.0	▲40.0	▲50.0
	電子部品・電気機械	33.3	33.3	33.3	0.0	57.1	28.6	14.3	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	0.0	▲42.9	28.6	14.3	57.1	▲28.6	▲28.6
	輸送用機械	66.7	0.0	33.3	33.3	80.0	20.0	0.0	80.0	46.7	20.0	80.0	0.0	20.0	▲60.0	40.0	60.0	0.0	40.0	20.0
	非 製 造 業	28.0	40.0	32.0	▲4.0	27.0	40.5	32.4	▲5.4	▲1.4	27.0	40.5	32.4	▲5.4	0.0	31.1	40.5	28.4	2.7	8.1
	建設業	13.8	55.2	31.0	▲17.2	22.7	40.9	36.4	▲13.6	3.6	22.7	45.5	31.8	▲9.1	4.5	18.2	40.9	40.9	▲22.7	▲13.6
	卸売業	38.9	38.9	22.2	16.7	37.5	43.8	18.8	18.8	2.1	18.8	43.8	37.5	▲18.8	▲37.5	31.3	43.8	25.0	6.3	25.0
	小売業	12.5	37.5	50.0	▲37.5	22.2	33.3	44.4	▲22.2	15.3	22.2	33.3	44.4	▲22.2	0.0	44.4	33.3	22.2	22.2	44.4
	不動産業	50.0	0.0	50.0	0.0	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲14.3	28.6	28.6	42.9	▲14.3	0.0	28.6	57.1	14.3	14.3	28.6
	運輸・倉庫業	50.0	33.3	16.7	33.3	14.3	57.1	28.6	▲14.3	▲47.6	28.6	28.6	42.9	▲14.3	0.0	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲14.3
	ホテル・旅館業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	75.0	0.0	25.0	50.0	50.0
	サービス業	33.3	33.3	33.3	0.0	44.4	44.4	11.1	33.3	33.3	55.6	44.4	0.0	55.6	22.2	44.4	44.4	11.1	33.3	▲22.2

(単位:%、ポイント)

熊本県		2011年7~9月期(実績)				2011年10~12月期(実績)				差異	2012年1~3月期(見込み)				差異	2012年4~6月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	39.7	23.5	36.8	2.9	32.9	38.6	28.6	4.3	1.3	21.4	42.9	35.7	▲14.3	▲18.6	27.1	32.9	40.0	▲12.9	1.4
	製 造 業	40.0	30.0	30.0	10.0	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲21.1	22.2	38.9	38.9	▲16.7	▲5.6	30.6	25.0	44.4	▲13.9	2.8
	食料品	42.9	28.6	28.6	14.3	12.5	62.5	25.0	▲12.5	▲26.8	12.5	37.5	50.0	▲37.5	▲25.0	50.0	12.5	37.5	12.5	50.0
	化学・石油製品	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲80.0	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	生コン	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3
	金属製品	50.0	33.3	16.7	33.3	20.0	60.0	20.0	0.0	▲33.3	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0
	一般機械	0.0	80.0	20.0	▲20.0	28.6	28.6	42.9	▲14.3	5.7	28.6	28.6	42.9	▲14.3	0.0	28.6	28.6	42.9	▲14.3	0.0
	電子部品・電気機械	75.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	▲50.0	▲50.0
	輸送用機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲50.0
	非 製 造 業	39.5	18.4	42.1	▲2.6	44.1	32.4	23.5	20.6	23.2	20.6	47.1	32.4	▲11.8	▲32.4	23.5	41.2	35.3	▲11.8	0.0
	建設業	37.5	25.0	37.5	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	28.6	0.0	85.7	14.3	▲14.3	▲42.9	0.0	57.1	42.9	▲42.9	▲28.6
	卸売業	25.0	25.0	50.0	▲25.0	57.1	42.9	0.0	57.1	82.1	28.6	42.9	28.6	0.0	▲57.1	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3
	小売業	55.6	11.1	33.3	22.2	66.7	0.0	33.3	33.3	11.1	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0
	不動産業	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲66.7
	運輸・倉庫業	0.0	20.0	80.0	▲80.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	46.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0
	ホテル・旅館業	33.3	0.0	66.7	▲33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲83.3	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0
	サービス業	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0

(単位:%、ポイント)

長崎県		2011年7~9月期(実績)				2011年10~12月期(実績)				差異	2012年1~3月期(見込み)				差異	2012年4~6月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	18.2	40.0	41.8	▲23.6	24.9	43.9	31.2	▲6.3	17.3	14.5	53.2	32.3	▲17.9	▲11.5	16.1	51.7	32.2	▲16.1	1.8
	製 造 業	19.2	38.4	42.5	▲23.3	22.5	40.0	37.5	▲15.0	8.3	11.3	47.5	41.3	▲30.0	▲15.0	18.8	43.8	37.5	▲18.8	11.3
	食料品	25.0	33.3	41.7	▲16.7	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲3.3	0.0	70.0	30.0	▲30.0	▲10.0	20.0	50.0	30.0	▲10.0	20.0
	繊維製品	0.0	25.0	75.0	▲75.0	40.0	20.0	40.0	0.0	75.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲20.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲20.0
	窯業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	66.7	0.0	33.3	33.3	133.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3
	土石	20.0	26.7	53.3	▲33.3	26.3	36.8	36.8	▲10.5	22.8	10.5	47.4	42.1	▲31.6	▲21.1	21.1	31.6	47.4	▲26.3	5.3
	鉄鋼・非鉄	66.7	0.0	33.3	33.3	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲61.9	0.0	28.6	71.4	▲71.4	▲42.9	14.3	42.9	42.9	▲28.6	42.9
	金属製品	16.7	33.3	50.0	▲33.3	12.5	50.0	37.5	▲25.0	8.3	25.0	37.5	37.5	▲12.5	12.5	37.5	50.0	12.5	25.0	37.5
	一般機械	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲33.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	25.0
	電子部品・電気機械	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲13.3	0.0	40.0	60.0	▲60.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	60.0
	輸送用機械	25.0	50.0	25.0	0.0	9.1	63.6	27.3	▲18.2	▲18.2	9.1	54.5	36.4	▲27.3	▲9.1	18.2	45.5	36.4	▲18.2	9.1
	その他製造業	14.3	85.7	0.0	14.3	50.0	37.5	12.5	37.5	23.2	25.0	50.0	25.0	0.0	▲37.5	0.0	62.5	37.5	▲37.5	▲37.5
	非 製 造 業	17.7	40.8	41.5	▲23.8	26.1	45.9	28.0	▲1.9	21.9	16.1	56.1	27.7	▲11.6	▲9.7	14.7	55.8	29.5	▲14.7	▲3.1
	漁業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0
	建設業	4.5	68.2	27.3	▲22.7	13.3	60.0	26.7	▲13.3	9.4	10.3	58.6	31.0	▲20.7	▲7.4	10.0	40.0	50.0	▲40.0	▲19.3
	卸売業	27.3	33.3	39.4	▲12.1	34.2	47.4	18.4	15.8	27.9	24.3	45.9	29.7	▲5.4	▲21.2	21.6	56.8	21.6	0.0	5.4
	小売業	15.2	33.3	51.5	▲36.4	32.3	41.9	25.8	6.5	42.8	19.4	54.8	25.8	▲6.5	▲12.9	16.1	54.8	29.0	▲12.9	▲6.5
	不動産業	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0	12.5	62.5</								



From China

海外レポート

人民元国際化の歩み

1 はじめに

2010年、中国は経済規模で日本を抜いて世界第2位に躍り出ました。この経済成長と時期を同じくして、中国は人民元に関する規制緩和を続行しています。

かつての人民元は、中国国内のみで流通する通貨だったことから、基本的には対外的な決済等に使用することが出来ませんでした。しかし、現在は中国が進める規制緩和の中で貿易等に関する人民元の活用が徐々に拡大される方向にあり、中国国外（オフショア）での人民元の流通が増大する等、その存在感を高めています。

今回は、中国の国際金融センターとしての足場を固めつつある香港より、変化を続ける人民元を取り巻く状況についてお伝え致します。

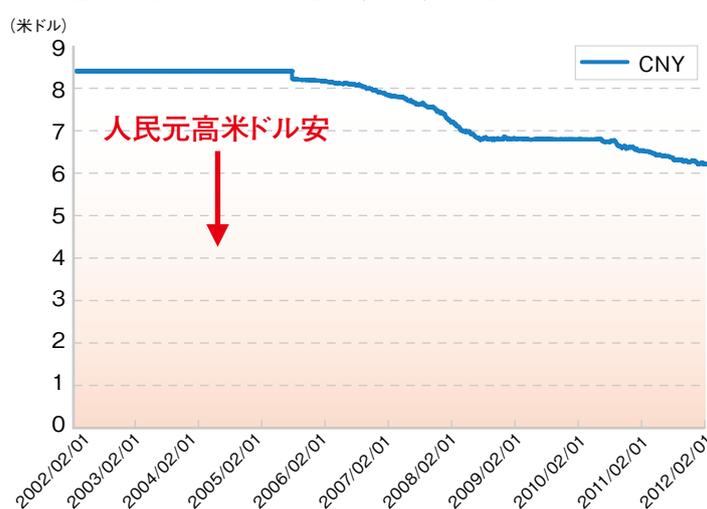
2 規制緩和途上の人民元

私たちにとって、外国為替市場という変動相場が当たり前のような感覚を持ちますが、その歴史はまだ浅く、30〜40年程度に過ぎません。それまでは、通貨の裏付けに金（ゴールド）を用いる制度や、為替相場を人為的に管理して固定相場制にする等、試行錯誤する期間が続きました。

しかし、世界経済が次第にグローバル化する中でこれらの制度の維持が困難となり、変動相場制へと移行してきました。現在、先進諸国間では「通貨の価値は自由に市場で決めるべきである」という価値観が共有されており、不公正な競争上の優位を守る為の為替操作等は（基本的に）行われていません。

そのような中、中国は現在でも為替相場の変動幅を人為的に一定範囲に保つ制度を採用しており、完全な変動相場制への移行には至っていません。未だ人民元の水準は割安にあると考えられている為、ゆっくりと人民元高米ドル安

図1 対米ドルでの中国元(CNY)の動き



出所: Bloomberg

が進行するという格好になっています(図1)。経済規模では世界第2位の大国になった中国ですが、国内では今でも貧富の格差が大きい上、沿海部と内陸部の地域間格差も存在しています。その為、国民の不満を抑えるには、高い経済成長を実現するような経済運営が不可欠であると考えられています。

過去、日本において、為替制度の規制緩和の過程で急速な円高が進んだことも参考にしながら、中国は急激な環境の変化（人民元高）を回避しているようです。

3 2つの人民元(CNYとCNH)

中国政府は、人民元の規制緩和を行う中で、10年7月以降、人民元のオフショア市場（中国国外の市場）の本格稼働を認めました。

中国国内では上海が外国為替市場の中心であり、市場の参加者は基本的に中国国内に拠点をもち金融機関に限定されています。中央銀行（中国人民銀行）は、ここで人民元相場を人為的に管理しています。一方、オフショア市場の中心となっているのは香港です。中国国内の人民元「CNY」に対して、オフショア人民元は「CNH」として区別されており、上海市場への参加が出来ない商業銀行も香港でCNHを売買することが可能です。

CNHの為替レートは市場での取引の結果として決まってくる為、中央銀行が規制するCNYとCNHの為替レートは同一ではありません（図2）。基本的にCNHはCNYから遮断されており、利鞘目的の取引等にはCNH相場のみが利用されます。一方で、貿易等の実需取引にはCNHだけでなくCNY相場の利用も認めています。

図2 CNYとCNHの推移



出所:Bloomberg

タイミングによっては、両者のレートが大きく乖離することもあります。例えば10年秋にCNYに対してCNHが大幅に割高となった際には、中国の輸入企業が同一グループ内の香港企業に対して元決済（CNY支払により商品を購入）し、CNHとして市場で米ドル等に換金する動きが一部で拡大したと言われており、貿易取引を通じて裁定取引の機会を捉えた可能性があります。

両者は金利についても水準が異なっており、現時点でも大きく乖離しています（12年2月現在の現地金融機関1年物定期預金金利…

4 オフショア人民元市場の中心、香港

09年7月には人民元貿易決済が一部開放され、10年6月にはその取引範囲や地域等の拡大が実施されました。中国本土の輸入企業による香港企業への人民元支払が拡大し、これに対応して香港におけるCNH預金残高が急速に積み上がっており、11年末には5,800億元程度

CNY 3・5%、CNH 0・6%程度）。その為、金利の低い香港でCNHとして調達し、金利の高い中国本土へ送金して活用する等、ここでも裁定機会が存在すると考えられます。但し、先述したように、上海と香港は基本的に遮断されており、国境を越えて（クロスボーダー）の資金移動は貿易等の実需取引を中心に進められている為、投機等の機会が生まれやすいと思われる資本取引については個別認可が必要となる等、今後の規制緩和が待たれるのが実態です。



中国銀行（香港）が元決済の精算銀行に就任。香港のオフショア人民元市場のインフラを支えている。



香港企業や海外企業により発行された人民元建て債券は中華料理になぞらえ、点心債（ディムサムボンド）と呼ばれている。

（約7兆1,000億円）にまで達しています。同時に、人民元建ての資金調達に関する環境の整備も進んでいます。07年6月には中国人民銀行認可のもとで、本土銀行による香港での人民元建て債券の発行が解禁された他、10年6月には香港企業や外国企業による香港での人民元建て債券発行も認められるようになりました。成長市場である中国における資金需要は、今後も拡大することが想定されます。資金が集まるとともに調達環境も先んじて整備されている香港は、成長が見込まれる人民元ビジネスを取り込みつつ、今後の金融都市間競争でも一



香港と中国間のイミグレーションを行き来する人々。中国に隣接し、経済の結びつきが強いのが香港の強みの一つとなっている。

つの優位性を持つことが予測されます。中国は長期的には上海を国際金融センターとしていくことを表明していますが、CNYとCNHの分離運営が続く当分の間は、香港が人民元の国際金融センターとして存在感を發揮し続けることになるでしょう。

5 今後について

中国ビジネスはグループ内の香港法人と中国法人が一体となって進めているケースも多く、香港のオフショア人民元市場を活用することによって、より柔軟で有利な為替リスク管理や資金調達が可能になると考えられます。その為、人民元のクロスボーダー取引は、当面はグループ企業間での取引で活用されやすい状況にあるのかもしれませんが。

但し、中国政府が更なる規制緩和を進めている

くことになれば、人民元決済による貿易の拡大や人民元建て資産への投資機会の拡大等、より一般的なレベルまで関心が高まってくることも十分に予想されます。人民元が国際的にその経済規模に見合った存在感を發揮するようになるか、今後も注視する必要があります。

（香港駐在員事務所 菅 大輔）



人民元に関する規制緩和が進む香港。ATMで香港ドル建て預金を人民元キャッシュで引き出すことも可能。

中国のお茶事情

1. はじめに

近年、日本では「メタボリックシンドローム」という言葉が、既に市民権を得たと言っても過言ではない程浸透しています。

このような状況を反映してか、肥満対策として日本でも烏龍茶や杜仲茶といった中国のお茶の人気は根強く、ここ大連にある中国茶の専門店や販売店でも、日本人観光客等が利用している光景をよく目にします。

今回は、「お茶」発祥の地と言われている中国のお茶事情について紹介します。

2. お茶の産地と種類

先述の通り、お茶の発祥地は中国と言われていますが、一括りに「お茶」と言ってもその種類は多く、中国各地で1,000種類以上のお茶が生産され専門店等で販売されています。また、産地についても、西南、華南、江南、江北と大きく4つの地域(茶区)に分けられます。

各茶区の主な産地を挙げると、「西南茶区」が雲南省、貴州省、四川省、「華南茶区」が広西省、広東省、福建省、台湾、「江南茶区」が江西省、湖南省、安徽省南部、浙江省、江蘇省南部、「江北茶区」が安徽省北部、江蘇省北部、河南省です。特に江南茶区は、09年の中国国内生産量135・9万トンのうち約4割近くを占める最大の生

産地となっています。

お茶の種類については、茶葉の発酵度合いによって、緑茶、白茶、黄茶、青茶、紅茶、黒茶の6種類と花茶に大きく分類されます。ちなみに、日本でもポピュラーな烏龍茶は「青茶」、黒烏龍茶は「黒茶」です。それぞれのお茶の効能を簡単に紹介すると、緑茶は新陳代謝の促進、白茶は解熱作用、黄茶は発熱作用、青茶は疲労回復、紅茶は胃の機能強化、黒茶は脂肪分解の促進等があります。また、ジャスミン茶等の花茶は、美容効果があると言われています。

3. お茶の生産と歴史

現在、中国は世界最大のお茶生産国となっていますが、過去を振り返ってみると1980年の生産量は30・4万トンと、09年の僅か4分の1程度に留まっていた。この理由として66年から10年間続いた文化大革命が挙げられます。お茶は贅沢の象徴とされ、その生産が制限された結果、価格が高騰し一般庶民には手が届かなくなっていたのです。

4. 最後に

しかしながら近年は、中国政府主導のもと、お茶の生産及び需要の拡大に取り組みしており、生産量及び輸出量も年々増加し、価格も低下しています(表1)。但し、産地である中国南部では日常的な飲み物として利用されているものの、まだ北部では贈答品や来客用飲料としての利用が大半の為、中国全土での需要拡大にはもう少し時間を要するようです。

日本人訪中者数は、ここ数年300万人を超えており、10年は約373・1万人が中国を訪れています(表2)。お茶専門店の話では、以前と比べて健康の為に購入していく日本人が増加しているとのことでした。

そして中国でも生活水準の向上に伴う食生活の変化によって、いわゆる「肥満」人口が年々増加しており、2010年時点で3億2,500万人に達したとも言われています。それに伴い、健康への意識も強くなっていることから、今後、所得水準の上昇により、中国の一般庶民にもお茶が身近な存在となった際には、一気にマーケットも拡大するものと思われま

表2 日本人訪中者数の推移

	2006	2007	2008	2009	2010
訪中者数	374.9	397.7	344.6	331.8	373.1

出所：中国国家観光局(東京)

(大連駐在員事務所トレーニー 久保田 卓)

PPPの潮流を福岡から 地域密着型の新しい公共事業手法を目指す 「福岡PPPプラットフォーム」第5回セミナー開催

セミナー開催報告

昨年6月に設立された「福岡PPPプラットフォーム」は、2月7日の「第5回セミナー」を一区切りとして本年度の活動を終了しました。これまで開催されたセミナーでは、立ち上げ当初からご関心をお持ちの福岡市内の建設事業者をはじめとする多数の参加者を集める結果となりました。

本年度を締めくくる形となる今回のセミナーの前半では、福岡市財政局アセットマネジメント推進部長の中村英一氏より「福岡市における『官民協働事業（PPP）への取り組み方針』」の素案が示されました。そして後半では、本プラットフォームの指南役として年間を通じて参加頂いた野村総合研究所の福田隆之氏（平成24年2月現在）と中村部長による「今年度の総括と平成24年度に向けた取り組み」をテーマに対談が行われました。

官民協働事業（PPP）への取り組み方針

福岡市における取り組み方針として、まず、①公共サービスの質の向上、②福岡市の財政負担の軽減、③地域経済の振興・活性化

に資する取り組みとなることを前提にしながら、PPPの対象事業範囲（適用要件）、事業規模、事業手法選定基準、参加資格、審査基準の工夫等について説明がなされました。いずれも地場企業の参入促進に重点を置いた方針作りとなっています（表1）。この取り組み方針は、平成23年度中に取り纏められ、公表される予定です。

（表1）福岡市のPPPへの取り組み方針素案

目的	①公共サービスの質向上 ②公共財政負担の軽減 ③地域経済の振興／活性化
対象物	一般建築物(住宅・学校は除く)
適用要件	①民間ノウハウ・資産が十分に活かせること ②一定の事業規模があること ・イニシャルコスト10億円以上 または ランニングコスト1億円以上／年
事業手法選定基準	①VFM(※) 0%以上 ②民間企業の参加意向があること ③整備スケジュールに時間的制約が無いこと (※)バリュウ・フォー・マネー。従来型発注との比較において総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合(コストメリット)のこと。
地場企業への配慮	・応募書類の簡素化 ・参加資格に地場要件を付す ・地場要件が付けられない場合は加点項目として「地域社会・経済への貢献」に関する提案に対する評価を行う

今年度の総括と平成24年度に向けて

次に、今年度のセミナーを振り返りながら次のポイントについて議論されました。

- 公共の財政難が著しく、公共施設整備事業に対する投資は縮小基調が続いていること
- この流れを受け、民間のアイデア、ノウハウ、資金を活用するPPP/PFIのスキームの導入が拡大していること
- PPP/PFIの取り組みには一定のスキルや経験が必要であるが、国内には地場企業が様々な形でこの市場に新規参入している例もあり、決して障壁が高いビジネスではないこと
- 地場企業のPPP/PFI参入形態には、
 - ①大手企業との連携、②地元金融機関との勉強会等を通じた独自参入、③PPP/PFIを専門とするマネジメント会社との連携等があること
- 地場企業がPPP/PFI事業に参入することで長期安定的な収益機会を獲得出来ること
- PPP/PFIに取り組みにあたり、公共機関、民間事業者、金融機関各々によるリスク分担の最適化が必要であること

最後に、福岡市財政局理事の椎原啓二氏から「福岡市としても、地元で取り組む事業

は、出来る限り地場企業が参画可能な体制を整備したい」との強いメッセージが伝えられました。

また平成24年度プラットフォームの事業計画として、これまで進めてきたセミナー形式の勉強会を継続開催することが告知されましたが、会場からは、例えば、入札提案書の模倣作成等、実務に沿った演習プログラムもあわせて設置して欲しいとの声が数多く聞かれました。

福岡市では、これらの意見を参考に、平成24年度以降も引き続き「福岡PPPプラットフォーム」の運営に力を注ぐ考えです。皆様、今後も引き続きご参加ください。

解説

これまで4回にわたりPPP/PFIに関連する情報をご提供してきました。今回は、「福岡PPPプラットフォーム」を中心とする地域密着型PPPにおける地場銀行の役割と展望についてお伝え致します。

地場銀行の役割

地域密着型PPP/PFIの実現に向けた地場銀行の役割として次の3つが挙げられます。

①地場企業間のネットワーク構築

金融機関を含めた地場企業がPPP/PFIに参画していく為には、各事業者が一定レベルの情報やノウハウを習得することはもちろん、その情報やノウハウを共有することが必要です。私共地場銀行が、ネットワーク作りのコーディネーター役を担い、地域の底上げ

を図りたいと考えています。現在、私共が取り組んでいる「福岡PPPプラットフォーム」は、その具現化事業です。

②地域特性を活かした事業立案と事業性判断

地域のプロジェクトは、地域特性に不慣れた中央資本の大手事業者ではなく、地域内のプレイヤーが実践することで、ニーズに合致した採算性や事業性の高い案件組成が可能になると考えています。そこには、組成されたプロジェクトの良し悪しが判断出来る、所謂「事業の目利き力」も要求されます。市場、立地、産業や雇用に関する様々な地域情報が集積し易い地場銀行は、単にファイナンス（資金の出し手）としての役割に留まることなく、プロジェクト自体に深く関与していく必要があると考えています。

③事業運営期間中のモニタリング機能

長期間に及ぶプロジェクトの安定的な運営の為には、事業の運営状況を確実にモニタリング出来る環境が重要です。プロジェクトから提供される公共サービスの利用者（受益者）でもある地場銀行は、絶えず事業の傍に存在しており、この担い手として最適です。

このように私共地場銀行は、地域密着型PPP/PFIに対して極めて重要な役割が担えると考えています。

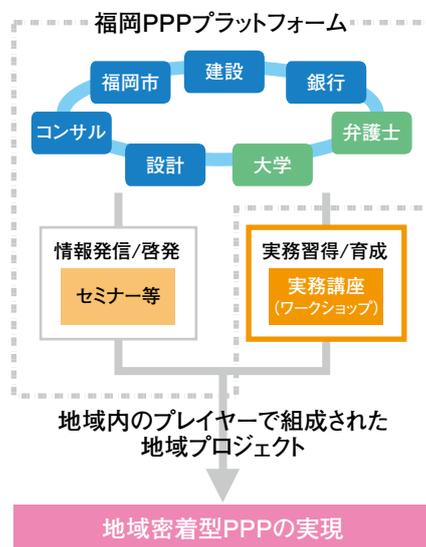
地域密着型PPP/PFIの実現に向けて

当行は、福岡市が主催する「福岡PPPプラットフォーム」に主体的に参画することで、地域密着型PPP/PFIの実現に向け

た取り組みを積極的に進めてきました。

初年度となる平成23年度は、セミナーを中心とした啓発的活動を通して、まずは福岡にPPP/PFIの考え方を浸透させることが出来、一定の成果が得られたと考えています。今後は、これまでプラットフォームに参加された民間事業者の皆様その他、法務や税務の専門家等にも参加を促しながら、更に実務に近い形のワークショップを開催する等、ノウハウの蓄積を図るべきと考えます。また将来的には、地域内にPPP/PFI事業の可能性や手法を調査検討出来るコンサルティング機能も不可欠と考えます（図1）。

(図1) 今後の「福岡PPPプラットフォーム」イメージ



このプラットフォームが「地域密着型PPP/PFIの実現」の為に試金石となり、福岡にPPPの潮流を起こすことを切に願っています。

なお平成24年度の取り組みについても、今後FGニュース等で随時ご紹介していく予定です。

(福岡銀行ソリューション営業部)

事業金融室/今泉・野田

今年も勝って、勝って、勝ってくれ!!

ホークス応援定期預金

2012 3月1日(木) ▶ 5月31日(木)



今年も期待
してください!

福岡ソフトバンクホークス
内川聖一選手



ホークス日本一～パ・リーグ3位で 順位に応じて金利上乘せ!!

※順位は平成24年度シーズンのものです。また、パ・リーグ順位は公式戦の順位となります。

<p>👑 日本シリーズ優勝の場合</p> <p>店頭表示金利 +年0.25% 税引後年0.20%</p>	
<p>👑 クライマックスシリーズ優勝の場合</p> <p>店頭表示金利 +年0.20% 税引後年0.16%</p>	
<p>👑 パ・リーグ優勝の場合</p> <p>店頭表示金利 +年0.15% 税引後年0.12%</p>	<p>パ・リーグ2-3位の場合</p> <p>店頭表示金利 +年0.10% 税引後年0.08%</p>

ご利用いただける方	金額(1件あたり)	預金種類	申込方法
個人の方	10万円以上 1,000万円未満 (1円単位)	スーパー定期、 スーパー定期300 (1年もの・元金成長型)	店頭、ATM※、 テレホンバンキング、 インターネットバンキング

※期間中、ATMで「スーパー定期1年もの」を作成されますと、自動的に「ホークス応援定期預金2012」とさせていただきます。

○金利上乘せは最終成績に応じて行い、日本シリーズ、クライマックスシリーズ、パ・リーグ順位との重複はありません。○上乘せ金利の適用は、お預け入れ時から初回満期日までの当初預入期間のみとさせていただきます。(満期日前に解約された場合には、上乘せ金利の適用はありません)○本預金は預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。

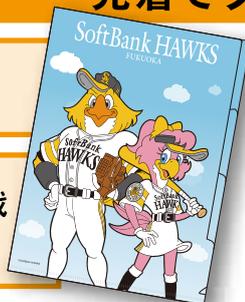
期間中、「ホークス応援定期預金 2012」へ新規で10万円以上お預け入れの方に抽選・先着でプレゼント!!

先着でプレゼント!

3ポケットA4クリアファイル



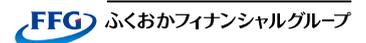
福岡ソフトバンクホークス戦
購入割引券



福岡銀行	30,000名様
熊本ファミリー銀行	9,000名様
親和銀行	7,000名様

※プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。商品がなくなり次第、終了とさせていただきます。
※「福岡ソフトバンクホークス戦購入割引券」の詳細は各行窓口にお尋ねいただくか、ホームページをご覧ください。
※「3ポケットA4クリアファイル」はお一人さま1つとさせていただきます。※商品はイメージです。

あなたのいちばんに。



平成24年3月1日現在

抽選でプレゼント!

平成24年9月2日(日) 福岡ソフトバンクホークス対北海道日本ハムファイターズ(ヤフードーム)

	 福岡銀行	 熊本ファミリー銀行	 親和銀行
ヒルトン福岡 シーホーク 宿泊券付公式戦 観戦ペアチケット (S指定席) <small>(※1)</small> 	20組 40名様	10組 20名様	10組 20名様
公式戦観戦 ペアチケット (S指定席) 	120組 240名様	50組 100名様	50組 100名様
<div style="border: 1px dashed orange; padding: 5px;"> <p>さらに ペアチケット ご当選者の中から 抽選でプレゼント!</p> </div> <small>(※2)</small>	花束贈呈 1組2名様 <small>(※3)</small>	ホークスの選手と キャッチボール! 1名様 <small>(※4)</small>	始球式で投球 1名様
	オンユアマークス 2名様 <small>(※5)</small>	オンユアマークス 2名様 <small>(※5)</small>	オンユアマークス 2名様 <small>(※5)</small>
スーパーボックス (8人部屋) 観戦 <small>(※6)</small> 	2組 16名様	2組 16名様	2組 16名様
直筆サイン入り レプリカ ユニフォーム <small>(※7)</small> 	5名様	5名様	5名様

(※1) ご宿泊は平成24年9月1日(土)となります。

(※2) 「選手とキャッチボール」および「オンユアマークス」は小中学生に限りです。

(※3) 両軍の監督もしくは選手への贈呈となります。

(※4) 選手の指定はできません。

(※5) 1回表に守備につくホークス選手を守備位置にて出迎えることができます。

(※6) スーパーボックスでのご飲食代は、ご利用されたお客さまのご負担になります。

(※7) 選手は指定できません。また、サイズはホーム用のMサイズになります。

※抽選日は平成24年6月下旬の予定です。(抽選日前に解約された場合には、抽選権は失効します。)

「インターネットバンキング」「テレホンバンキング」で作成した場合、当初預入期間(1年間)のみ店頭表示金利に金利上乘せ!

インターネットバンキング +年**0.10%**(税引後年**0.08%**) **テレホンバンキング** +年**0.05%**(税引後年**0.04%**)

(満期日前に解約された場合には、上乘せ金利の適用はありません)(「インターネットバンキング」ではマル優のご利用はできません)

※テレホンバンキング・インターネットバンキングをご利用いただくには、ダイレクトバンキングのお申込みが必要となります。

お
問
い
合
せ
先

 **福岡銀行**

■ふくぎんテレホンサービスセンター
☎0120-788-321

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■福岡銀行ホームページアドレス
http://www.fukuokabank.co.jp

 **熊本ファミリー銀行**

■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター
☎0120-189-066

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス
http://www.kf-bank.co.jp

 **親和銀行**

■親和銀行テレホンサービスセンター
☎0120-122-312

◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■親和銀行ホームページアドレス
http://www.shinwabank.co.jp

Data Contents

	経済動向
29	■ 九州の鉱工業生産動向
30	■ 福岡県の最近の経済動向
32	■ 熊本県の最近の経済動向
34	■ 長崎県の最近の経済動向
	経済指標
36	■ 全国のデータ
37	■ 福岡県のデータ
38	■ 熊本県のデータ
39	■ 長崎県のデータ
45	海外拠点紹介



九州の鉱工業生産動向

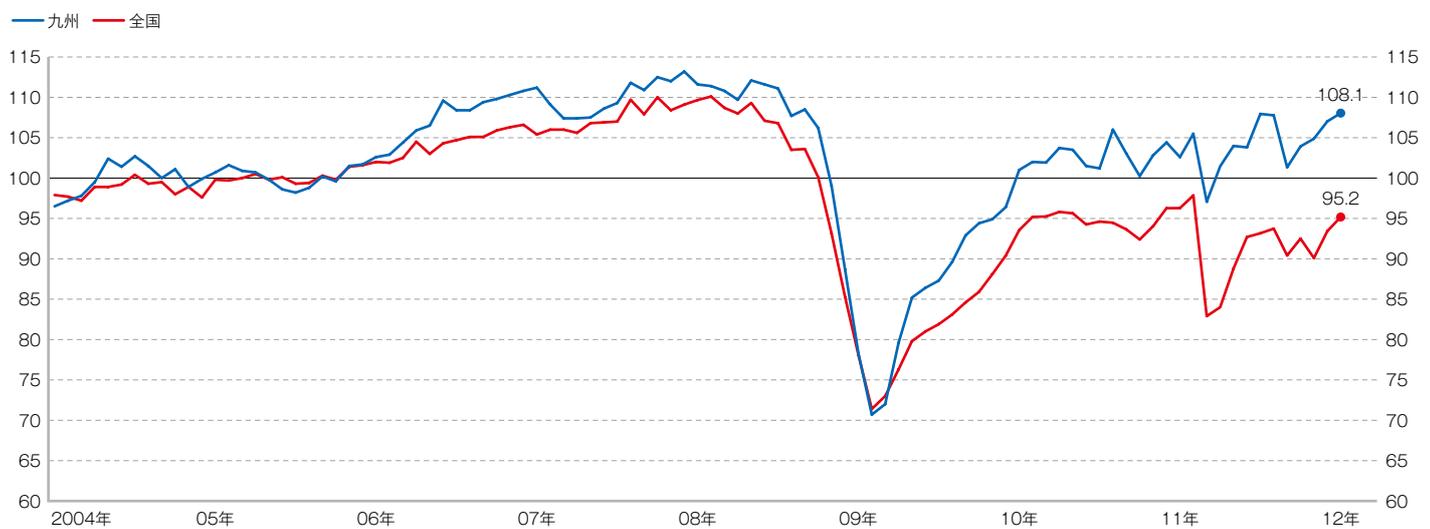
基調判断 | 生産は持ち直しの動きが見られる

2012年1月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比0.7%上昇の108.1と4カ月連続で上昇しました。

国内外の需要の先行きに一部不透明感はあるものの、電気機械は太陽電池モジュールの生産が好調な他、電子部品・デバイス、鉄鋼では高操業が続く自動車生産の好影響が波及する等、生産は持ち直しの動きが見られます。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

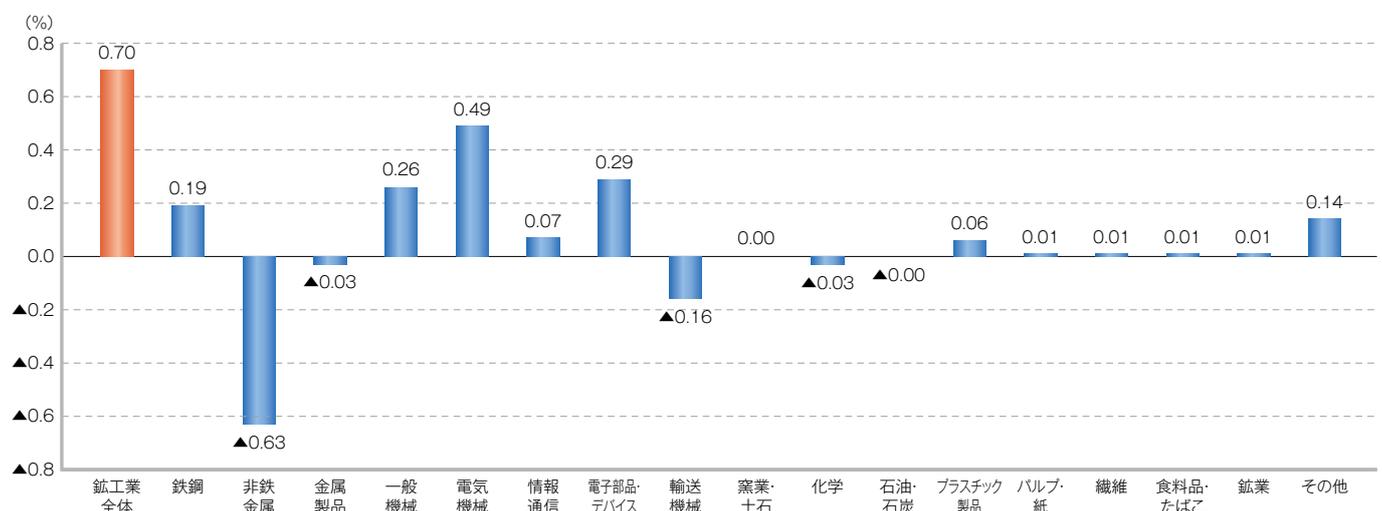


業種別動向 | 全17業種中、電気機械、電子部品・デバイス等の12業種が上昇

業種別の寄与度をみると、非鉄金属は銅製品の生産が減少した他、輸送機械では自動車関連が高操業を維持しつつも小幅な減産となりましたが、一方で、住宅向け太陽電池モジュールの増産があった電気機械や、車載用マイコンの生産が好調な電子部品・デバイス、自動車用鋼板の生産が増加した鉄鋼の上昇等が、プラスに寄与しました。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

生産活動については、タイの洪水による部品調達難の影響も緩和し、輸送機械、鉄鋼、化学が2カ月ぶりに上昇する等、緩やかな持ち直しの動きが続いています。

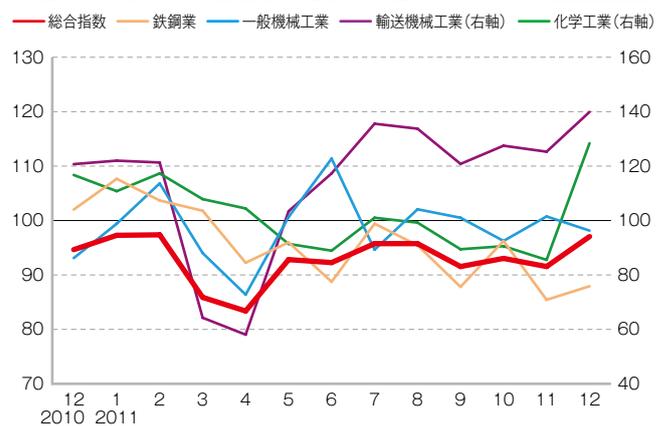
消費面では、大型小売店販売額は、各種セールが好調で衣料品等が増加した他、新博多駅ビルの開店効果もあり前年を上回っています。住宅建設については、貸家が前年同月の水準には及ばず前年を下回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は2カ月ぶりに上昇

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.9となり、前月比6.0%上昇しました。

主要業種では、タイの洪水による部品調達難の影響が緩和し、北米向け輸出車等の生産が好調だった輸送機械が上昇したことに加えて、鉄鋼、化学の生産が増加したことも、プラスに寄与しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



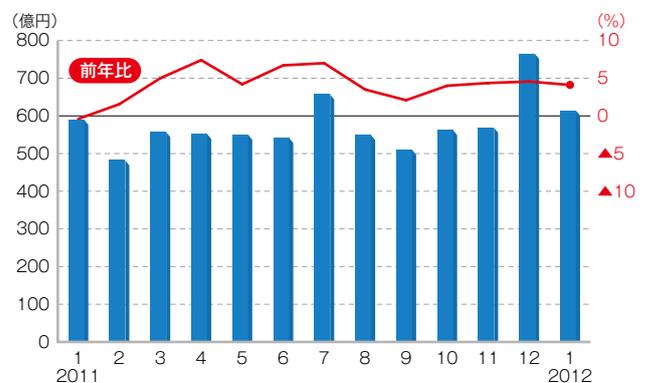
2. 大型小売店 | 12ヵ月連続で前年を上回る

1月の大型小売店販売額は、前年同月比4.1%増の614億円で、12ヵ月連続で前年を上回りました。

家庭用品等の一部品目は前年を下回ったものの、各種セールが好調で、バッグ等の身の回り品をはじめとした衣料品が全体的に増加した他、新博多駅ビルの開店効果もあり、前年を上回る状況が続いています。

■ 福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局





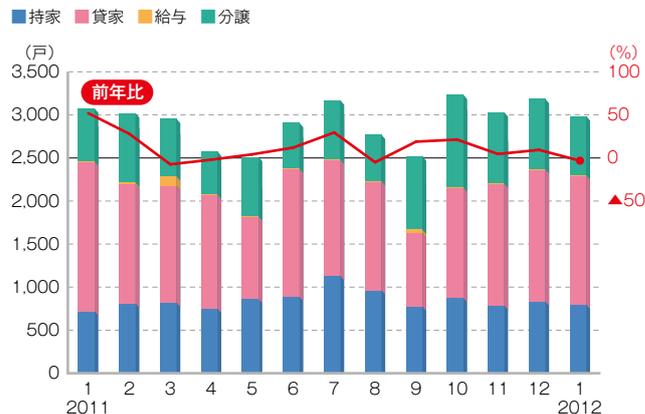
3.住宅建設 | 5カ月ぶりに前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.9%減の2,985戸と5カ月ぶりに前年を下回りました。

持家は前年を上回った他、分譲マンションも販売在庫の減少等を背景に好調を維持している一方で、貸家は着工が集中した前年同月からの反動減により、前年を下回りました。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



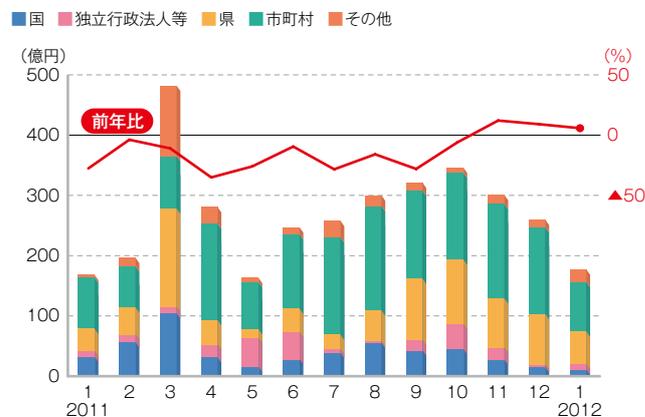
4.公共工事 | 請負金額は3カ月連続で前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.1%減の674件、金額は同5.4%増の177億円となり、請負金額は3カ月連続で前年を上回りました。

発注者別では、「国」「独立行政法人等」「市町村」が前年を下回ったものの、特別養護老人ホーム等の大型案件があった「その他」や「県」が大幅に増加しました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比30.0%増の26件、負債総額は同26.8%増の28億円となりました。

今月は、不動産販売業で約9億円の大型倒産があった他、販売不振を原因とする不況型の倒産が、木材加工業、洋菓子販売業等で見られました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

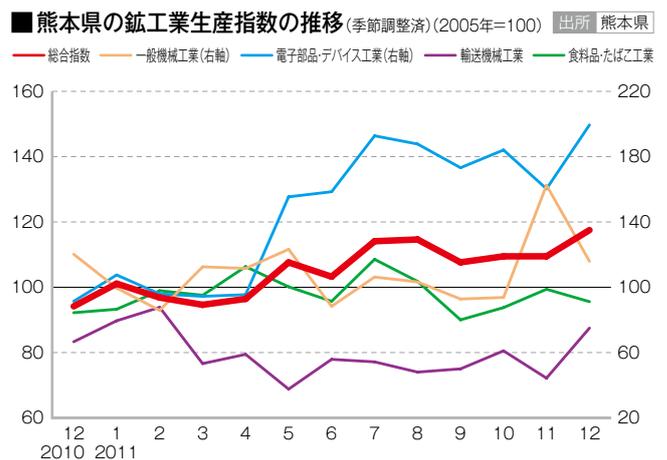
生産活動については、自動車・スマートフォン向け半導体集積回路等の増産があった電子部品・デバイスや輸送機械が上昇し、高い生産水準を維持する等、持ち直しの動きが続いています。

消費面では、大型小売店販売額は、主力の飲食料品が低調だったことに加え、昨年の年初にショッピングセンターが閉店した影響が続いており、11ヵ月連続で前年を下回っています。住宅建設は、貸家の着工が好調で、前年を上回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は3ヵ月連続で上昇

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は117.3となり、前月比6.9%上昇しました。

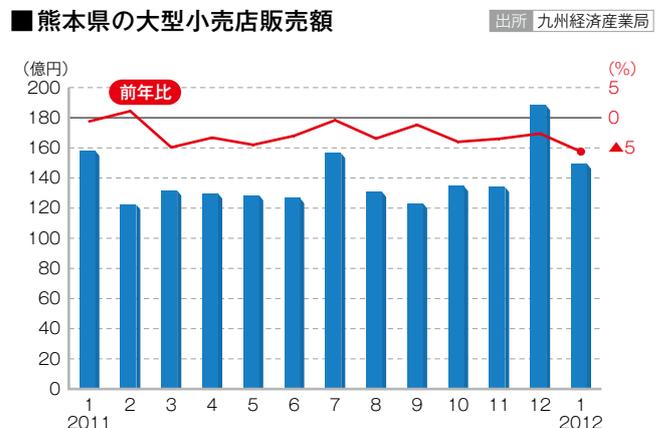
主要業種では、金型の生産が減少した一般機械等が低下した一方で、自動車・スマートフォン向け半導体集積回路等の増産があった電子部品・デバイスや輸送機械の上昇がプラスに寄与しました。



2. 大型小売店 | 11ヵ月連続で前年を下回る

1月の大型小売店販売額は、前年同月比5.4%減の150億円と、11ヵ月連続で前年を下回りました。

飲食料品や家電、家庭用品等の販売が低調だったことに加えて、昨年の年初に大型ショッピングセンターが閉店した影響も続いており、全体では前年を下回っています。



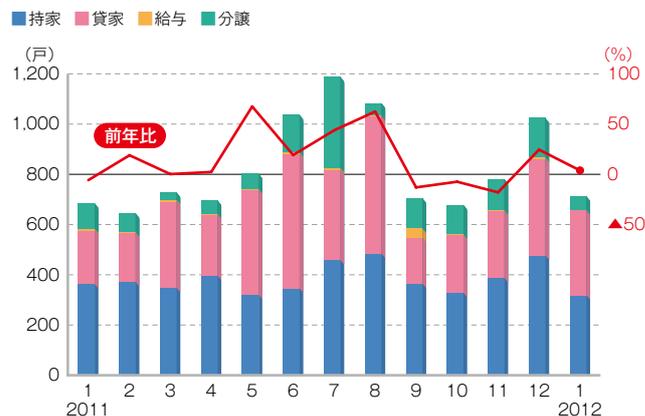
3.住宅建設 | 2カ月連続で前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.1%増の713戸と前年を上回りました。

分譲はマンションの新規着工が無く、また、持家も前年を下回ったものの、貸家は低調だった前年同月の反動増により、前年の水準を大幅に上回っています。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



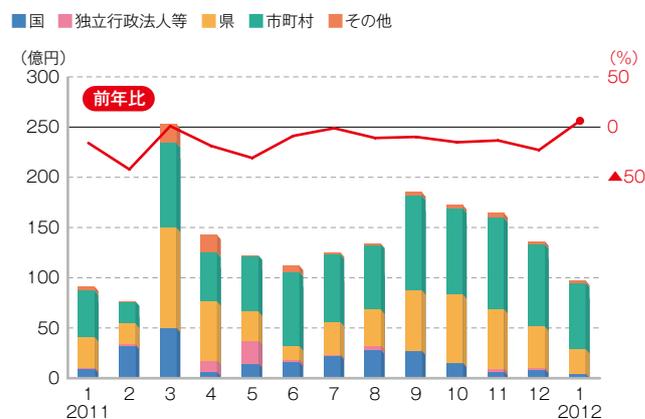
4.公共工事 | 請負金額は10カ月ぶりに前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比7.9%増の522件、金額は同6.4%増の97億円となり、請負金額は10カ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別では、小学校改築工事の大型案件があった「市町村」が大幅に増加しています。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比半減の6件、負債総額は同60.6%減の4億円となりました。

建築・不動産関連で2億円の大型倒産があったものの、中小企業金融円滑化法等の金融支援制度が倒産抑制に寄与し、負債総額は総じて低い水準で推移しています。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 一進一退で推移している

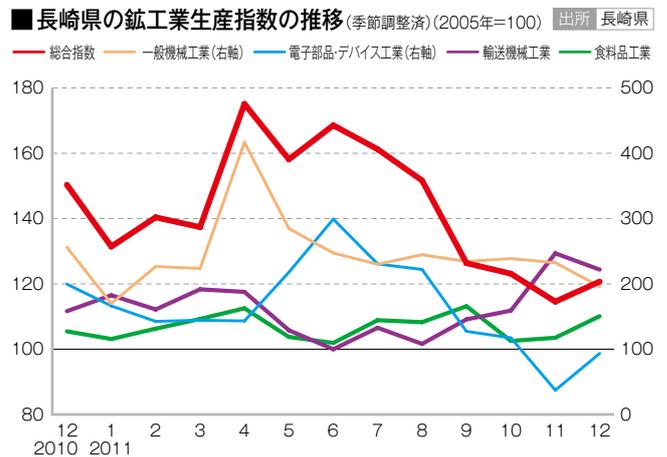
生産活動については、輸送機械が4か月ぶりに低下した一方で、前月大幅に落ち込んだ電子部品・デバイスは6か月ぶりに上昇する等、業種毎に一進一退の動きが見られます。

消費面では、大型小売店販売額は、飲食料品が低調だった他、7月末の百貨店閉店の影響が大きく、6か月連続で前年を下回りました。住宅建設については、持家、貸家が前年を上回った他、分譲マンションの着工もプラスに寄与しました。

1. 生産活動 | 総合指数は6か月ぶりに上昇

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は120.1となり、前月比4.7%と6か月ぶりに上昇しました。

主要業種では、輸送機械は新造船の一艘等により4か月ぶりに低下した一方で、前月大幅に落ち込んだ電子部品・デバイスは半導体集積回路の増産等により6か月ぶりに上昇する等、業種毎に一進一退の動きが見られます。



2. 大型小売店 | 6か月連続で前年を下回る

1月の大型小売店販売額は、前年同月比5.1%減の105億円と、6か月連続で前年を下回りました。

7月末の百貨店閉店の影響が依然続いており、飲食料品、家電、家庭用品等、一部の衣料品を除いた多くの品目で前年を下回る等、全般的に低調に推移しました。





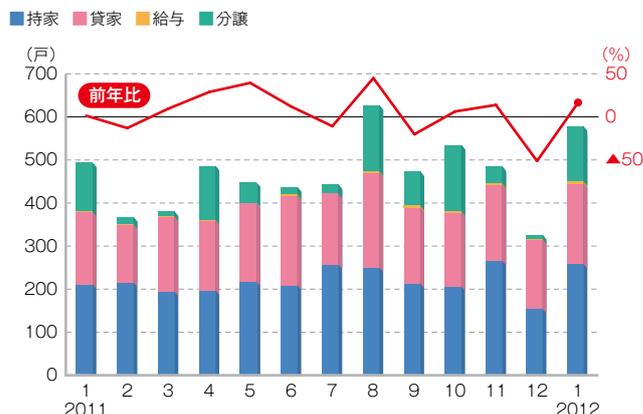
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比17.0%増の578戸と前年を上回りました。

持家、貸家が前年を上回った他、分譲マンションの着工も見られたことから、全体でも前年を上回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



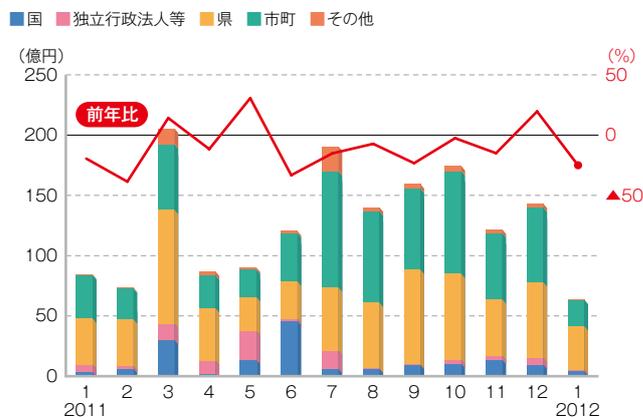
4.公共工事 | 請負金額は2カ月ぶりに前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比4.1%減の331件、金額が同24.9%減の64億円となり、請負金額は2カ月ぶりに前年を下回りました。

今月は大型案件が乏しく、発注者別では、「国」以外は全て前年を下回っています。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



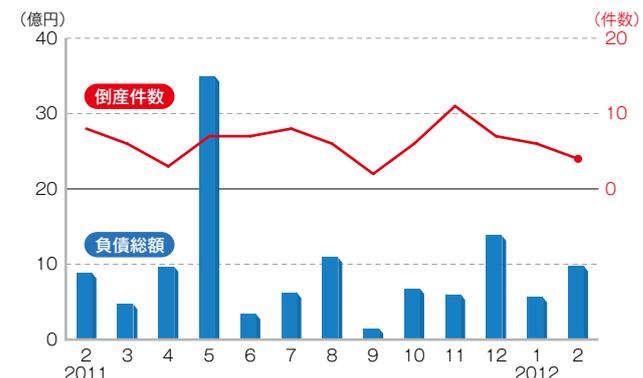
5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比半減の4件となりましたが、負債総額は前年同月比10.7%増の10億円となりました。

ホテル業で約5億円の大型倒産があったことから、負債総額は前月比でも増加しています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を除く民需) 前月(年)比(%)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0
2010年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
2011年	91.1	▲3.5	92.1	▲3.9	101.3	5.5	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2010.12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	▲1.3	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8
2011.1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	4.0	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	1.7	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5
3	82.7	▲13.1	85.0	▲12.1	97.7	3.5	1.0	▲2.3	12.0	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2
4	84.0	▲13.6	82.8	▲16.1	98.2	3.3	▲3.3	▲12.4	9.0	11,797	▲11.2	7,545	29.0
5	89.2	▲5.5	87.2	▲8.0	103.7	7.7	3.0	▲10.3	12.4	6,355	▲14.1	6,219	8.8
6	92.6	▲1.7	94.3	▲1.8	100.8	4.0	7.7	▲1.6	9.8	9,984	▲3.4	6,759	7.6
7	93.0	▲3.0	94.4	▲3.0	100.7	4.1	▲8.2	▲3.4	9.9	9,597	▲15.9	7,153	2.9
8	93.6	0.4	94.6	0.2	102.8	5.8	11.0	2.8	19.2	9,536	3.5	7,366	16.6
9	90.5	▲3.3	92.7	▲2.9	102.7	5.5	▲8.2	2.3	12.2	12,009	3.3	5,751	▲23.3
10	92.5	0.1	92.9	▲0.3	103.6	7.0	▲6.9	▲3.8	17.9	10,702	3.2	6,569	2.9
11	90.0	▲4.2	91.4	▲4.6	103.0	8.2	14.8	▲4.5	11.5	8,447	6.8	6,398	16.2
12	93.4	▲4.3	95.6	▲3.0	100.0	3.4	▲7.1	▲8.0	8.1	7,134	0.6	5,928	18.2
2012.1	95.2	▲1.3	94.7	▲1.5	103.0	2.5	3.4	▲9.3	9.9	5,661	8.5	6,297	3.7
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.9	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,117	2.6	0.1	▲4.1	16.2	105.0	2.1	99.7	▲0.3	195,936	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2010.12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	104.0	1.6	99.5	▲0.6	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.5	▲0.5	14,469	1.0	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.8	▲0.5	15,115	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.7	2.6	99.9	▲0.4	15,657	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.5	2.2	99.9	▲0.4	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
6	72,687	5.8	▲2.6	4.6	21.6	105.5	2.5	99.7	▲0.4	16,033	0.4	201,986	▲23.9
7	83,398	21.2	19.1	18.5	33.2	105.7	2.8	99.7	0.2	17,843	1.8	214,825	▲30.0
8	81,986	14.0	6.9	9.8	31.2	105.5	2.6	99.9	0.2	15,575	▲1.8	188,369	▲29.6
9	64,206	▲10.8	▲9.7	▲18.2	▲7.7	105.4	2.5	99.9	0.0	14,728	▲2.4	279,874	0.7
10	67,273	▲5.8	▲8.1	▲8.9	3.1	104.6	1.6	100.0	▲0.2	16,057	▲0.5	219,830	28.3
11	72,635	▲0.3	▲5.1	▲8.5	13.1	104.6	1.6	99.4	▲0.5	16,370	▲1.6	220,542	23.9
12	69,069	▲7.3	▲8.8	▲9.0	▲2.2	104.6	1.2	99.4	▲0.2	20,910	0.6	193,603	23.3
2012.1	65,984	▲1.1	▲2.7	1.1	▲0.5	104.5	0.5	99.6	0.1	17,383	▲0.1	238,090	42.4
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011年	1,138,752	▲11.4	420,501	▲2.2	308,826	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2010.12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.58	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011.1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.60	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.61	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	349,566	▲3.6	313,850	▲11.0	0.62	4.6	1,183	▲10.0	59,684	3.0	41,378	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.62	4.7	1,076	▲6.8	59,500	3.0	40,924	▲0.3
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.62	4.5	1,071	4.9	59,556	2.7	40,694	▲0.5
6	92,348	▲17.0	561,723	▲6.3	286,056	▲3.9	0.63	4.6	1,165	1.5	59,474	2.5	40,789	▲0.4
7	97,570	▲13.8	469,906	1.4	309,356	▲2.3	0.65	4.7	1,081	1.4	58,876	2.7	40,780	▲0.2
8	84,621	▲16.6	381,716	▲1.7	309,078	▲4.5	0.66	4.3	1,026	▲3.6	58,974	2.7	40,659	▲0.0
9	111,670	▲8.8	347,444	▲1.4	298,931	▲2.8	0.67	4.1	1,001	▲9.2	59,339	2.7	41,224	0.4
10	100,507	25.9	402,887	▲4.0	314,275	▲2.0	0.68	4.5	976	▲14.1	58,999	3.0	40,891	0.5
11	102,611	27.8	350,792	▲1.8	295,066	▲4.7	0.69	4.5	1,095	3.2	59,530	3.4	40,922	0.8
12	95,470	16.1	749,449	▲1.2	351,861	0.7	0.71	4.6	1,032	▲6.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012.1	119,578	30.7	355,793	1.5	309,483	▲2.6	0.73	4.6	985	▲5.4	59,515	3.3	41,034	0.9
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数を処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.1	9.8	99.3	8.6	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2010.12	94.6	7.7	102.0	4.8	97.6	22.9	93.2	23.6	120.9	20.4	92.5	3.9	239.4	145.3
2011.1	97.3	4.2	108.0	12.9	101.2	27.5	99.4	18.1	122.4	9.3	95.9	2.6	250.7	153.8
2	97.8	6.4	104.1	1.6	101.1	15.8	106.8	27.7	121.7	13.2	97.3	6.2	232.7	145.3
3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5	92.9	▲0.5	96.1	▲2.3	107.1	15.2	100.8	11.9	103.6	▲4.0	87.4	▲4.9	312.5	159.0
6	92.3	▲0.9	89.0	▲12.0	107.6	16.8	111.2	17.4	117.2	10.8	94.3	2.4	285.1	82.7
7	95.8	1.8	99.5	2.5	110.5	19.1	95.3	▲2.9	135.6	22.3	97.5	2.3	285.5	121.5
8	95.7	▲0.2	95.6	3.7	106.4	11.8	102.1	6.7	133.7	19.2	96.3	0.7	301.1	137.7
9	91.9	▲3.7	87.6	▲7.4	103.7	9.2	100.2	2.6	120.7	10.4	92.4	▲1.5	306.9	152.5
10	92.9	7.1	96.3	3.5	103.9	6.4	96.2	3.5	127.4	27.9	94.8	10.3	291.0	171.6
11	91.4	0.5	85.5	▲10.6	81.9	▲12.2	100.7	4.3	125.3	13.7	93.8	3.5	290.3	98.9
12	96.9	2.6	87.9	▲14.4	90.3	▲7.8	98.2	5.2	139.4	16.2	100.6	8.1	298.4	25.3
2012.1														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2010.12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	99.4	0.1	73,400	▲2.4
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	99.8	▲0.4	58,935	▲0.4
2	9.8	15.5	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	99.9	▲0.1	48,237	1.6
3	▲5.2	21.4	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	99.9	▲0.7	56,232	6.0
4	▲16.4	6.8	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	99.7	▲0.6	55,137	7.3
5	▲7.6	11.6	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	99.8	▲0.5	54,960	4.2
6	9.9	13.8	247	▲9.3	402	108.4	2,897	12.1	10.9	10.4	18.9	99.6	▲0.4	54,140	6.7
7	9.0	8.0	258	▲28.7	159	▲57.9	3,168	29.8	39.9	32.2	45.7	99.7	0.1	65,691	7.1
8	8.8	20.4	299	▲16.1	179	9.6	2,772	▲5.4	▲5.9	4.4	▲17.4	99.7	0.0	54,940	3.5
9	5.1	14.3	321	▲27.9	103	▲49.7	2,518	19.2	▲15.2	▲9.3	229.5	99.9	0.0	51,091	2.1
10	▲4.5	14.0	346	▲6.3	229	43.2	3,233	21.5	▲8.0	13.9	85.1	100.0	▲0.1	56,217	4.0
11	▲4.8	9.2	300	12.0	243	▲2.3	3,039	4.8	▲24.8	9.0	54.6	99.5	▲0.3	56,968	4.5
12	▲2.2	9.2	259	9.0	254	31.2	3,186	9.4	▲15.3	▲0.9	126.7	99.6	0.2	76,784	4.6
2012.1	7.0	14.4	177	5.4	171	▲20.5	2,985	▲2.9	10.8	▲13.8	11.5	99.9	0.1	61,379	4.1
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2010.12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011.1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.56	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.55	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
6	7,394	▲28.7	3,542	▲25.3	541,725	5.6	273,596	▲3.5	0.56	41	32.3	185,825	2.3	140,425	2.7
7	7,969	▲32.1	4,048	▲20.5	385,442	▲9.6	306,187	2.4	0.57	37	48.0	185,806	2.3	141,353	2.5
8	7,506	▲31.2	3,505	▲21.9	377,469	3.3	305,912	9.8	0.58	38	8.6	184,625	2.3	140,305	2.4
9	11,153	8.3	4,544	▲10.1	309,088	▲1.7	290,385	▲1.5	0.59	33	▲26.7	183,620	2.0	142,471	2.9
10	8,170	17.0	4,219	40.3	421,824	11.1	291,326	0.5	0.60	33	17.9	184,083	1.9	143,499	3.4
11	8,446	24.9	4,050	20.0	318,390	▲0.2	263,765	▲11.9	0.61	37	27.6	185,545	2.7	144,672	4.0
12	7,451	24.5	3,745	15.1	706,371	9.8	330,724	▲3.1	0.63	26	▲35.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012.1	9,228	37.8	5,198	32.2	334,865	6.9	324,372	▲0.6	0.63	33	6.5	184,695	1.8	145,351	3.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	106.0	9.2	98.4	4.6	152.0	33.0	107.8	18.9	79.1	▲2.4	103.9	12.2	112.5	15.7
2010.12	94.1	7.7	91.9	▲2.1	91.6	▲26.7	119.4	146.2	83.1	19.0	93.6	13.3	103.5	9.3
2011.1	101.1	3.2	93.2	▲4.5	106.9	▲25.1	99.2	83.2	89.4	15.9	97.1	3.1	110.9	19.0
2	96.9	▲4.1	98.7	6.3	95.8	▲25.2	85.6	26.6	93.6	8.5	92.7	▲2.2	104.5	10.1
3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	96.0	▲2.5	106.2	11.0	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	92.0	▲4.6	111.6	17.4
5	107.5	14.3	100.0	10.4	155.5	39.4	123.2	60.1	68.6	▲16.4	108.6	24.6	114.5	25.1
6	103.1	4.6	95.5	▲1.9	159.1	40.2	87.9	52.9	77.6	▲0.7	101.7	8.9	118.1	28.6
7	113.7	16.5	108.4	16.4	192.6	62.2	106.3	▲2.9	76.9	5.0	110.7	23.4	117.8	21.9
8	114.7	13.7	101.8	7.2	187.8	68.1	103.1	2.8	73.7	▲6.1	114.8	18.7	119.0	21.9
9	107.9	0.5	89.9	▲7.5	173.1	60.3	92.8	▲15.7	74.9	▲4.3	105.6	10.1	107.4	8.2
10	109.5	21.3	93.8	0.9	184.1	76.0	94.0	▲14.1	80.4	6.9	108.0	22.9	118.0	9.6
11	109.7	23.6	99.4	8.0	160.5	67.0	162.0	64.4	72.4	▲6.4	107.0	23.2	116.3	13.1
12	117.3	23.2	96.0	3.5	199.4	113.0	116.9	▲5.6	87.4	3.9	119.7	26.2	104.9	1.3
2012.1														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2010.12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.5	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.4	▲0.8	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.3	▲0.6	12,212	1.1
3	83.1	25.0	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.8	13,203	▲4.5
4	9.7	5.1	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.8	12,958	▲3.3
5	6.5	0.4	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.5	▲0.6	12,852	▲4.5
6	32.6	▲10.1	112	▲8.7	129	12.9	1,038	19.2	▲26.1	65.5	96.1	99.4	▲0.6	12,663	▲3.1
7	9.5	29.8	130	▲1.0	63	▲17.8	1,187	43.5	29.4	▲1.9	251.5	99.7	0.1	15,656	▲0.4
8	▲26.5	58.9	134	▲11.0	165	105.0	1,093	62.4	18.3	148.2	45.2	99.6	▲0.2	13,083	▲3.4
9	5.4	16.0	185	▲9.3	162	53.8	705	▲12.5	▲16.5	▲44.3	202.5	99.8	▲0.3	12,310	▲1.2
10	18.5	▲15.7	172	▲14.9	173	▲17.5	678	▲7.8	▲22.5	▲10.5	114.5	99.9	▲0.2	13,459	▲4.0
11	▲43.0	▲2.9	164	▲13.1	65	▲49.0	781	▲17.8	▲3.5	▲37.4	73.6	99.2	▲0.5	13,414	▲3.5
12	▲7.2	29.7	136	▲22.7	112	50.9	1,024	24.9	15.8	6.7	261.4	99.2	▲0.3	18,856	▲2.6
2012.1	6.9	8.1	97	6.4	58	▲72.8	713	4.1	▲11.9	57.2	▲45.1	99.2	▲0.2	14,962	▲5.4
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2010.12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,272	2.0
2011.1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.56	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.58	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
6	2,418	▲27.2	1,664	▲24.3	426,198	▲8.2	269,534	▲8.5	0.59	7	▲22.2	51,891	2.4	30,276	3.1
7	2,612	▲39.2	1,988	▲16.8	352,529	▲15.2	273,555	▲7.4	0.61	13	116.7	51,328	1.6	30,421	3.3
8	2,572	▲31.0	1,912	▲10.9	324,905	3.7	260,582	▲7.1	0.61	11	57.1	51,054	2.0	30,313	2.8
9	3,466	▲5.5	2,144	▲14.0	318,388	2.7	249,191	▲10.2	0.61	9	▲18.2	50,991	1.8	30,562	2.5
10	2,678	19.8	1,936	4.9	365,400	2.4	272,809	11.2	0.62	10	▲41.2	50,759	0.9	30,358	2.3
11	2,724	31.7	2,129	23.2	325,983	16.7	276,308	9.4	0.66	11	10.0	50,976	1.4	30,473	2.6
12	2,336	35.0	1,944	11.5	656,041	19.0	324,028	15.5	0.67	11	83.3	51,564	1.4	30,903	2.1
2012.1	2,912	40.7	2,466	28.2	354,630	21.3	336,390	13.6	0.69	8	0.0	50,932	1.7	30,581	1.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)						
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1	
2011年	141.1	▲1.2	240.3	21.7	106.6	0.9	159.6	▲22.4	112.3	5.3	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5	
2010.12	150.3	11.0	257.2	70.1	105.2	3.2	199.0	▲9.9	111.5	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1	
2011.1	131.3	3.9	169.5	12.7	102.9	0.9	166.2	▲8.5	116.3	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8	
2	140.4	2.2	226.0	36.8	105.7	▲0.5	142.2	▲31.3	111.7	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2	
3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2	
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3	
5	158.3	0.9	284.0	34.9	103.8	▲2.0	216.4	▲14.2	105.5	▲13.8	149	▲17.5	161	▲38.3	▲24.9	
6	168.5	15.7	248.5	27.8	101.8	▲3.1	296.3	35.8	100.1	▲8.1	174	▲8.7	167	▲40.3	▲28.2	
7	161.3	14.5	229.6	53.9	108.8	▲0.7	232.1	8.4	106.5	▲7.0	149	▲4.5	160	▲15.6	▲32.4	
8	151.7	6.9	243.9	23.2	108.4	5.7	221.7	2.3	101.8	▲3.2	167	4.4	195	▲23.5	▲19.4	
9	126.6	▲5.6	233.9	24.3	113.2	6.3	127.9	▲29.1	109.0	▲8.5	162	▲18.3	123	▲42.1	▲14.3	
10	123.2	▲13.4	239.0	4.1	102.7	▲2.4	117.2	▲37.6	111.7	3.7	210	35.2	151	▲19.5	▲23.5	
11	114.7	▲22.3	231.9	2.1	103.7	▲0.9	38.2	▲80.1	129.3	16.2	167	2.8	157	▲7.4	▲20.9	
12	120.1	▲20.7	197.8	▲23.2	109.8	3.1	92.2	▲53.0	124.6	9.1	160	▲3.0	166	8.3	▲25.8	
2012.1																▲24.0
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,012	▲10.2	99.5	▲0.5
2010.12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	107	▲6.0	99.6	0.0
2011.1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	91	▲18.2	99.5	▲1.0
2	▲7.7	10.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	140	▲7.9	99.2	▲0.8
3	46.9	36.5	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	147	▲22.5	99.5	▲1.0
4	4.7	▲7.2	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	129	▲19.0	99.5	▲0.8
5	▲48.7	▲8.6	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	254	▲11.6	99.7	▲0.6
6	▲29.2	27.9	4,367	6.4	121	▲32.4	51	▲49.2	437	14.1	6.6	24.0	▲10.0	129	▲0.3	99.4	▲0.6
7	▲38.0	▲8.3	4,535	9.3	191	▲15.2	29	▲15.4	443	▲10.9	12.2	▲32.1	31.3	146	▲4.5	99.3	▲0.4
8	40.9	44.8	4,861	13.3	140	▲7.4	60	4.9	627	45.5	4.2	23.7	1,000.0	262	▲12.6	99.2	▲0.6
9	21.4	11.9	4,720	7.0	159	▲23.0	57	1.4	473	▲20.5	▲11.7	▲12.8	393.8	184	▲4.4	99.8	0.1
10	▲43.7	23.6	5,207	16.3	174	▲2.5	70	15.9	535	6.2	▲2.4	▲13.6	64.9	216	▲8.7	99.9	▲0.2
11	86.8	96.6	6,014	6.9	122	▲14.7	71	4.6	485	13.8	8.1	19.7	37.9	203	▲8.8	99.4	▲0.2
12	▲62.8	▲25.4	6,650	8.0	143	19.2	45	37.5	326	▲51.7	▲40.5	▲48.7	▲89.9	110	3.3	99.2	▲0.4
2012.1	▲2.6	▲4.4	5,399	12.0	64	▲24.9	74	▲19.1	578	17.0	22.3	11.3	12.3	107	18.1	99.6	0.1
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	百万円	前年比(%)	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
			台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍						
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2010.12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.52	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011.1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.52	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.53	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
6	9,806	0.6	1,493	▲26.9	1,282	▲30.6	366,981	▲49.4	249,410	▲13.8	0.59	7	▲36.4	43,099	1.8	22,808	0.1
7	12,204	3.6	1,723	▲31.2	1,619	▲13.9	356,068	▲26.9	278,714	▲3.3	0.61	8	14.3	42,928	2.1	23,009	0.5
8	9,732	▲7.4	1,610	▲32.2	1,464	▲17.0	287,957	▲28.4	240,859	▲30.4	0.59	6	100.0	42,592	1.9	22,950	0.5
9	8,742	▲5.8	2,265	▲1.4	1,714	▲10.3	282,974	▲28.5	245,994	▲10.6	0.58	2	▲71.4	42,355	1.7	22,867	0.4
10	9,321	▲5.2	1,668	22.8	1,590	11.3	323,994	▲25.4	265,437	▲24.1	0.59	6	100.0	42,320	1.6	22,880	0.6
11	9,603	▲6.1	1,673	24.4	1,616	22.0	294,569	▲21.0	236,439	▲20.2	0.62	11	175.0	42,638	2.4	22,807	1.0
12	12,893	▲2.5	1,472	20.7	1,610	22.3	542,537	▲34.0	267,387	▲31.8	0.63	7	▲22.2	42,677	1.6	23,035	1.0
2012.1	10,547	▲5.1	1,985	51.8	1,966	26.8	255,288	▲13.9	242,185	▲17.3	0.63	6	▲14.3	42,558	2.1	22,995	0.8
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行				

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

福岡銀行本店 中2階



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

営業時間 平日 9:00～17:00 土曜 10:00～17:00

※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

住まいづくりを考えたら、ふくぎん本店で聞くという手があります。

そろそろ
家を買おうかなあ。
相談できる？

戸建てとマンション、
わが家にぴったりなのは？

構造・工法で
コストって変わるの？

自分で間取りを
考えたいんだけど…

人を招きたくなる
インテリアにするには？

ちょっとの不便。
リフォームで解決できる？

サンプルが見たい!
カタログが見たい!

福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



お問合せ
ご相談

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店 中2階
TEL 092-723-2290



[ホームページ]
<http://www.fukuokabank.co.jp>

あなたのいちばんに。
FFG ふくおかフィナンシャルグループ
平成24年3月26日現在

住まいづくりの『?』や『🌸』(困った)を『😊』に。

セミナーで学ぶ! 住まいに関するお役立ちセミナーがいっぱい!

参加費
無料

4月～6月のイベントのご案内

住まいの購入から引渡しまでのステップにあわせて参加できるセミナーを開催しています。

会場(福岡銀行 本店中2階 住まいるギャラリー)

徹底比較!! あなたはどっち?

C69 **4/24 火** 一戸建て VS マンション
10:30～11:30(定員15名) 講師:住まいるギャラリー建築士

C70 **5/24 木** 新築 VS 中古
10:30～11:30(定員15名) 講師:住まいるギャラリー建築士

C71 **6/20 水** 住宅ローン 変動金利 VS 固定金利
10:30～11:30(定員15名) 講師:福岡銀行 住宅ローン担当者

スペシャリストに学ぶ!

C72 **4/14 土** 住宅ローン基礎の基礎 **親子で参加OK**
10:30～11:30(定員15名) 講師:福岡銀行 住宅ローン担当者

C73 **5/11 金** キッチン選びであなたの家事ストレスが減る!?
10:30～11:30(定員15名) 講師:キッチンコーディネーター

C74 **6/ 2 土** 今知りたい! マイホーム購入に関わる税金
10:30～12:30(定員15名) 講師:平川浩紹税理士

C75 **6/14 木** 実践! 間取りのよみ方・かき方基礎講座
10:30～11:30(定員5名) 講師:住まいるギャラリー建築士

ご注意事項

■先着順ですので、お早めにお申込みください。

■受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。

■セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。

■セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。

■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただきますことがあります。

■駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

親子で参加OK…託児付ではありませんが、キッズスペースを準備しております。

住まいるギャラリー提供サービス

- 1 建築士による専門的な住まいのコンサルティング
- 2 間取りプラン・パース(完成予想図)の作成
- 3 リフォーム概算費用の計算
- 4 インテリアコーディネートとのシミュレーション
- 5 住宅情報収集のための書籍・カタログ・サンプル展示
- 6 広さや高さが体感できる空間の提供
- 7 住まいる手帳(相談履歴手帳)の配布
- 8 住まいに関するセミナー開催



お問い合わせは



住まいるギャラリー
TEL 092-723-2290

営業時間/平日 9:00～17:00 土曜 10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

セミナーのお申込みは

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

☎0120-559-655

受付時間/9:00～20:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C69など)とテーマをお申し付けください。

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。



TKC会員と顧問契約をしている事業法人の方に!

FFG 中小企業サポートローン

(TKC戦略経営者ローン)

最高3,000万円までご融資

ご融資期間は最長5年まで

ご融資利率:年1.975%~5.150%(固定金利)

下記条件により 最大年2.00%割引します!(下限金利:年1.975%)

■FFG中小企業サポートローン(TKC戦略経営者ローン)の商品概要

融資対象者	TKC会員(税理士等)と顧問契約をしている事業法人であり、且つ次の要件を全て満たす先		
	福岡銀行	親和銀行	熊本ファミリー銀行
資金用途	1.本社所在地が福岡県内、佐賀市、唐津市、鳥栖市、基山町、長崎市、佐世保市、大分市、日田市、中津市、熊本市、宮崎市、鹿児島市、下関市、宇部市にあること。 1.本社所在地が長崎県内、福岡市、北九州市、久留米市、佐賀市、伊万里市、嬉野市、武雄市、鹿島市、唐津市にあること。 1.本社所在地が熊本県内、福岡市、久留米市、大牟田市、鹿児島市、出水市、川内市にあること。		
融資金額	100万円以上3,000万円以内(10万円単位:3,000万円を上限に複数融資可)		
融資期間	1ヶ月以上5年以内 ※期日一括の場合は6ヶ月以内		
ご融資利率(固定金利)	年1.975%~5.150% 下記条件により 最大年2.00%割引(下限金利 年1.975%) 【金利割引条件】 ①翌月巡回監査実施 最大年▲1.00%(◎の個数に年次決算は含まず) 翌月巡回監査100%実施(直近3年間の◎の総数が36個)年▲1.00% 翌月巡回監査100%実施(直近2年間の◎の総数が24個)年▲0.75% 翌月巡回監査100%実施(直近1年間の◎の総数が12個)年▲0.50% ②書面添付制度実践 年▲0.50% ③TKC財務会計ソフト「FX2」導入済 年▲0.25% ④TKC継続MASシステムで「短期経営計画」策定 年▲0.25%		
担保	不要	保証人	原則代表者1名(共同代表の場合は、共同代表者全員)

TKC会員が顧問をされている事業者様向けのご融資です。

ご利用には各行所定の審査がございます。お申込みにあたってのご融資条件など詳しくはお近くの各行支店窓口までご相談ください。



平成24年3月26日現在

あなたのカーライフを応援します。

ニューオートローンDX

最高
800万円
までご融資

FFG

ご融資期間
最長10年

無担保
保証人
保証料
不要

〈商品概要〉

お申込み いただける方	次のすべてを満たす個人のお客さま ●お借入時の年齢が満20歳以上65歳以下の方で安定した収入がある方 (パート・アルバイトの方は除きます。) ●保証会社の保証が受けられる方	担保・保証人	不要です。(保証料はご融資利率に含まれます。)
お使いみち	資金使途確認資料で確認できる次の費用。ただし、事業性の購入資金、個人間の 売買および船舶のけい留費用・共同購入は除きます。 ●自動(二輪)車および自動車部品(用品)購入資金 ●船舶関連資金(ボート、ジェットスキー、マリッジットおよび用品購入資金等) ●運転免許証取得・車検・点検・修理費用等 ●ご家族の車両購入資金・運転免許証取得資金 ●他社等の自動車ローン借換資金(直近3ヵ月延滞がないことが条件)	保証会社	(株)ジャックス
ご融資金額	10万円以上800万円以下(1万円単位) ※ただし、お借入金額が500万円超の場合は年収500万円以上あることが条件と なります。 (自営業者の方は公的証明書での最終所得を確認いたします。)	繰上返済手数料	一部繰上返済、一括繰上返済ともに5,250円(消費税込)
ご融資期間	6ヵ月以上10年以内(6ヵ月単位)	お借入時の 必要書類	●本人確認資料 原則、運転免許証 ●所得を証明する書類 給与所得者の方は所得証明書または源泉徴収票、自営業者の方は納税証明書 <その2>または確定申告書の写し ●資金使途の確認資料 売買契約書、見積書、請求書、振込依頼書の写し 既存自動車ローン借換の場合は、借換対象借入金の返済予定表および返済用 預金口座通帳の写し等 <ご家族の車両購入等の場合> ●ご家族であることが確認できる資料 (住民票、健康保険証、戸籍謄本等) ●ご家族の運転免許証
ご返済方法	毎月元利均等分割返済 (ご融資額の50%以内(1万円単位)でボーナス時の増額返済もできます。)		

ご注意
事項

(1) 事業性資金にはお使いになれません。(2) 保証会社の保証が必要となります。(3) 年収・他のお借入残高に応じて融資金額を制限させていただく場合がございます。(4) 借換資金は、お申し出の既存他社のお借入れのご返済以外にはご利用できません。(5) ご郵送での正式申込・ご契約の場合、申込書をご自宅宛、申込確認通知書をご勤務先に郵送いたしますが、窓口へご本人様がお来店いただいても手続きは可能です。お借換えの正式申込・ご契約は窓口のみのお手続きとなります。(6) 個人間の売買にはお使いになれません。FFG各行所定の方法により、販売会社へ直接振込ができる資金に限りです。(7) 商品の詳しい内容については、窓口またはホームページの商品説明書をご覧ください。

※お申込みにあたっての条件、ご融資利率、ご返済額の試算などは、お近くのぶくおかフィナンシャルグループ各銀行窓口までご相談ください。

ローンのご利用は計画的に



リフォームをお考えのアパートオーナーの皆さまへ

FFG アパートリフォームローン

ふくおかフィナンシャルグループは地場収益物件オーナー様の
リフォームニーズをがっちりサポートいたします。



FFGアパートリフォームローンJ

10万円以上1,000万円以内

ご利用いただける方	不動産(アパート)賃貸業者(個人事業主)
資金使途	賃貸用アパートのリフォーム資金
ご融資期間	6ヶ月以上15年以内 ただし、ご融資金額300万円以内は最長10年以内
ご融資金利	各銀行所定の金利(変動金利)
団体信用生命保険	加入が必須となります
保証	株式会社ジャックス
保証料率	年1.10%
担保	不要
保証人	融資対象物件の所有者

FFGアパートリフォームローンG

1,000万円以上3,000万円以内

ご利用いただける方	不動産(アパート)賃貸業者(法人・個人事業主)
資金使途	賃貸用アパートのリフォーム資金
ご融資期間	6ヶ月以上15年以内
ご融資金利	各銀行所定の金利(固定金利) <small>ただし「オール電化」「ガス省エネ」「太陽光発電設備」にかかる使途であれば▲年0.10%金利を引き下げいたします。</small>
団体信用生命保険	任意加入(保証協会団体生命保険)
保証	各県信用保証協会保証
保証料率	年0.45%~2.20%
担保	各県信用保証協会の定めによります。
保証人	法人は代表者、個人事業主の方は不要です

ご利用には所定の審査がございます。詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

 福岡銀行

 熊本ファミリー銀行

 親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!



ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

